


# 平成 8 年度 鉦工業プロジェクト フォローアップ調査報告書

(開発調査実施済案件現状調査)

## 要 約 版

1997年3月

JICA LIBRARY  
  
J 1139177 (8)

国際協力事業団  
鉦工業開発調査部

鉦調計

J R

97-106

2  
1  
P  
RY



平成 8 年度 鉍工業プロジェクト

フォローアップ調査報告書

(開発調査実施済案件現状調査)

要 約 版

1997年3月

国際協力事業団  
鉍工業開発調査部

THE UNIVERSITY OF CHICAGO

PHYSICS DEPARTMENT

PHYSICS 311

PROBLEM SET 1



1139177 (8)

PHYS 311

PHYSICS DEPARTMENT

PHYSICS 311

## 要 約

本鉱工業プロジェクトフォローアップ調査は、鉱工業関係開発調査案件の調査終了後の状況を把握し、事業の改善に資することを目的として行った。

対象案件は昭和49年度～平成7年度の間実施された全436案件であり、これらは調査形態の違いからフィージビリティ調査等235案件およびマスタープラン調査等201案件に大別される。

本調査では、前者については調査結果に基づき当該プロジェクトが実現されているか否かを、後者については調査結果（提言・勧告）の具体化に向けて何らかの措置が取られているか否かを、当該調査をしたコンサルタントに対するアンケートを通して把握した。また、本年度はタイ王国、南アジア地域（インド、パキスタン、バングラデシュ）、アフリカ地域（エジプト、タンザニア、ザンビア）の合計69案件についてフォローアップのための現地調査を行った。

### 1. 鉱工業関係開発調査の全体像

#### 1) 調査種類（表1、図1、2参照）

累積で見ると、フィージビリティ調査が、案件数、調査費ベースともに過半を占めており、中国工場近代化調査（20.2%）、マスタープラン調査（20.0%）の順で続く。最近3年間（平成5～7年度）の実績を見ると、フィージビリティ調査は26案件、マスタープラン調査は29案件であり、マスタープラン調査の実績がフィージビリティ調査を上回る。

#### 2) 地域（表2、図3、4参照）

地域別構成は、平成元年度終了案件以降変化が見られ、最も特徴的なのがASEANの比率が25%のレベルまで下がったことである。平成5～6年度はそれぞれ5案件まで低下したが、平成7年度は10案件まで回復した。その他アジアは今日まで地域別では最も実績が多い。中南米は平成以降毎年2～5案件、アフリカは平成以降は毎年1～2案件程度の実績である。

#### 3) 相手国（表3参照）

案件数の上位国は、中国、インドネシア、フィリピン、タイの順となっている。この4カ国の案件数は圧倒的に多く、この4カ国合計で全案件の50.7%、アジア地域の78.1%を占めている。

#### 4) 分野（表4参照）

下記の4分野からなる大分類の分野別の構成比を見ると、工業関係分野（220案件、50.3

%)、エネルギー関係分野(182案件、41.6%)、その他分野(23案件、5.3%)、鉱業分野(12案件、2.7%)の順となっている。より詳細な分野別構成を見ると、エネルギー関係分野では水力発電、ガス・石炭・石油、火力発電が比率を下げる中で、エネルギー一般の比率が上昇している。工業関係分野を見ると、化学工業の比率が大きく低下する一方で機械工業と工業一般の比率の上昇が著しい。

#### 5) プロジェクト規模 (表5参照)

案件規模を累計で見ると、100億円未満、100-500億円、500億円以上の案件がそれぞれほぼ3分の1ずつの比率となっている。近年の傾向としては、500-1000億円の大規模案件が減少傾向にあるのに対して1000億円以上の特大規模案件は増加している。

## 2. フィージビリティ調査等の実現状況 (図5、表6、7、8、11参照)

フィージビリティ調査等全235案件において、実現率(実現済み・進行中の比率)は、37.4%(235案件中88案件)であり、平成7年度調査(37.7%)よりは若干下がったものの、改善傾向にある(平成6年度37.2%、平成5年度35.1%、平成4年度36.0%)。

調査対象年度別の実現状況を調査終了後一定期間が経過したと考えられる案件について見ると、まず昭和59-61年度終了案件については、実現率は41.5%あるものの、遅延・中止率が58.5%と極めて高い。次に、昭和62-平成元年度終了案件は実現・具体化準備中の比率が高い一方で遅延・中断、中止・取りやめに分類された案件があわせて51.4%に達しているために、実現率は21.6%にとどまっている。

地域別の実現率は、その他アジア44.7%、中近東43.3%、ASEAN41.4%、アフリカ36.4%、中南米22.5%の順である。ただし、最近6年間(平成2-7年度終了案件)のみを見ると、その他アジア50.0%、中近東37.5%は累計同様高い。一方、中南米が33.3%と実現率を高めている一方で、ASEANの実現率は23.5%と低くなっている。

分野別に実現状況(実現率)を見ると、工業関係分野39.1%、エネルギー関係分野37.2%、鉱業分野25.0%の順である。遅延・中止率は工業関係分野(49.4%)がエネルギー関係分野(37.2%)に比べ10ポイント以上高くなっている。分野を細分化すると、エネルギー関係分野では、送配電の実現率が88.2%と際立っており、その他のエネルギー関係分野はいずれも実現率が50%を切る。全体で最も案件数の多い水力発電の実現率は32.9%と全体の数字を下回る。工業関係分野では、工業一般と機械工業の実現率が50%と高くなっている。

プロジェクトの事業規模別では、500億円以上1000億円未満42.9%、1000億円以上

500億円未満40.5%、100億円未満38.2%の順となっている。

フィージビリティ調査等235案件のうち、事業実施に係る資金の調達は何らかの形で実施された案件は96案件にのぼる。日本のODAにより何らかの資金供与が実施された案件は48案件であり、資金調達が行われた案件の50%を占める。そのうち最も大きいのは円借款（本体）の38案件（39.6%）である。各地域（国）の分野別資金調達状況を見ると、ASEANでは全99案件中46案件において何らかの資金調達が行われており、最も大きな比重を占めるのは円借款（本体）の22案件である。中近東、アフリカ、中南米では、それぞれ30案件中14案件、22案件中10案件、40案件中8案件の資金調達が行われている。これら地域ではASEAN、その他アジアに比べて資金調達に占める円借款の比重は低い。

遅延・中止の理由のうち、最も多かった要因は相手国内の事情のうちの経済的要因であり、全体の37.0%に達し他の要因に比べて圧倒的に多い。それに、相手国内の事情のうちの政策的要因、フィージビリティの欠如または低位の順で続く。

### 3. マスタープラン調査等の実現状況（図5、表9、10、11参照）

マスタープラン調査等全201進行・活用率は84.1%である。進行案件の比率は平成元年度以降年を追う毎に上昇傾向を示してきたが、今年度も改善が見られた。

調査種類別に見ると、中国工場近代化調査89.8%、マスタープラン調査82.8%、その他の調査76.9%、資源調査61.5%の順となっている。

実現の状況を地域、分野の各要因に分けて見ると、地域別では、アジア地域は案件数が多いだけでなく、進行・活用率も他地域に比べ高くなっている。一方、アフリカ、大洋州は案件自体が少ないことに考慮が必要だが、進行率は低い。アフリカ、大洋州は中止・消滅の比率も高い。ヨーロッパは5案件がいずれも進行中である。分野別実現状況は、工業関係分野の進行案件の比率（85.0%）がエネルギー関係分野の進行案件の比率（82.2%）よりもやや高くなっている。

マスタープラン調査等201案件のうち、事業実施に係る資金の調達は何らかの形で実施された案件は89案件にのぼる。この案件数は進行・活用案件189案件の52.7%である。日本のODAが何らかの形態で実施された案件は60案件である。この案件数は進行・活用案件の31.7%である。また、技術協力が実施された案件は39案件（進行・活用案件の23.1%）である。

調査分野別の資金調達及び開発調査実施後の日本の技術協力の状況を見ると、エネルギー関係分野は工業関係分野の案件に比べて高い比率で我が国のODAが供与されている。各地域（国）の調査分野別の資金調達及び開発調査実施後の日本の技術協力の状況については、ASEANは我が国

のODAが実施されている比率（特に工業関係分野）が高い。その他アジアは、工業関係分野における我が国のODAの実績は少ない。中近東、アフリカにおいては我が国のODAが進行・活用において重要な役割を果たしている。中南米は工業関係分野、エネルギー関係分野ともに進行・活用案件に対する我が国のODA実施比率は低い。

遅延理由が明かになっている23案件のうち、最も多かった要因は相手国内の事情のうちのその他であり、これに相手国内の事情のうちの経済的要因、外国からの資金調達の困難が続く。相手国内の事情によるものとしては、戦争等の発生によるもの、市場・経済状況の変化によるもの、実施体制に問題のあるものとその原因は多様となっている。



# 图 表

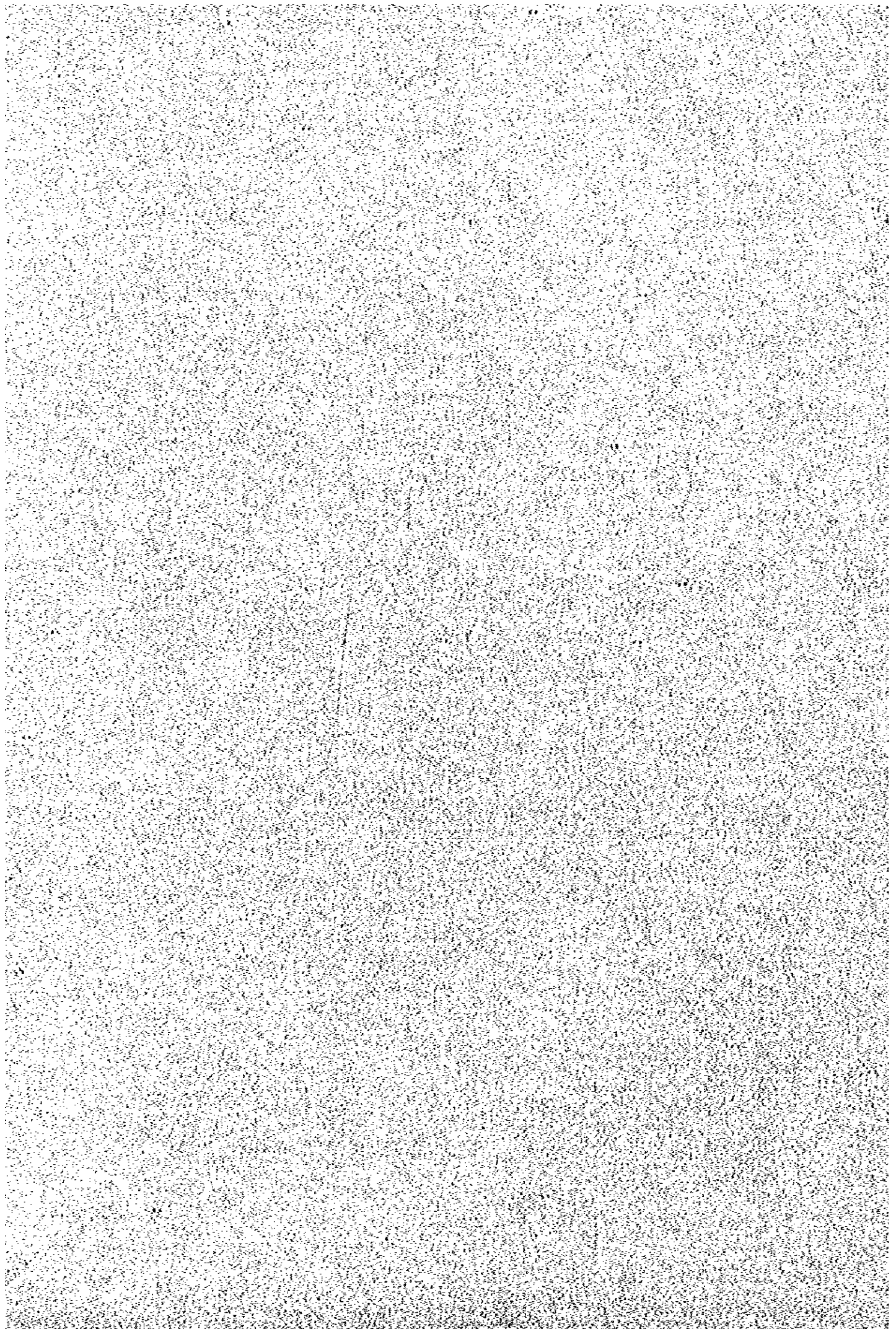


表1 調査種類別 案件構成推移

年度	49～58	59～61	62～1	2～4	5～7	計
調査種類						
F/S*	98 67.1%	28 38.9%	36 52.9%	31 44.3%	26 32.5%	219 50.2%
M/P	21 14.4%	7 9.7%	10 14.7%	20 28.6%	29 36.3%	87 20%
資源調査	11 7.5%	1 1.4%	1 1.5%	0 0%	0 0%	13 3%
ASEAN プラタリパシヨ	0 0%	11 15.3%	0 0%	0 0%	0 0%	11 2.5%
中国 工場近代化	9 6.2%	19 26.4%	20 29.4%	19 27.1%	21 26.3%	88 20.2%
その他	7 4.8%	6 8.3%	1 1.5%	0 0%	4 5%	18 4.1%
計	146 100%	72 100%	68 100%	70 100%	80 100%	436 100%

\*1972年はデータが提供されていない。

図1 調査種類別案件構成 (件数ベース)

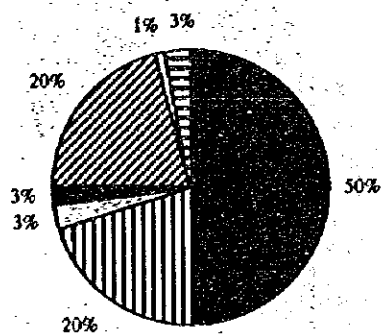


図2 調査種類別案件構成 (調査費ベース)

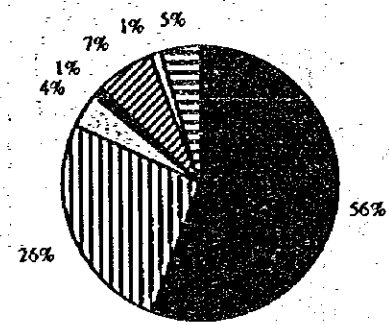


表2 地域別案件構成

地域	件数ベース		調査費ベース	
	件数	%	金額 (億円)	%
ASEAN	143	32.8%	238.0	38.7%
その他アジア	140	32.1%	128.3	20.9%
中近東*	41	9.4%	66.2	10.8%
アフリカ	32	7.3%	47.3	7.7%
中南米	67	15.4%	106.7	17.4%
大洋州	4	0.9%	10.1	1.6%
ヨーロッパ	9	2.1%	18.1	2.9%
計	436	100%	614.6	100%

\*マーン002はグラフから外されていない。

図3 地域別案件構成 (件数ベース)

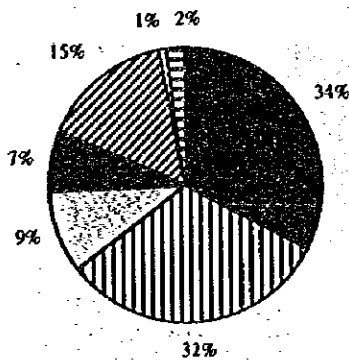


図4 地域別案件構成 (調査費ベース)

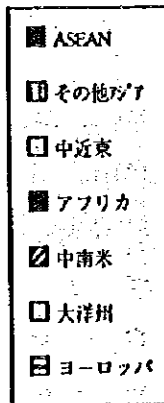
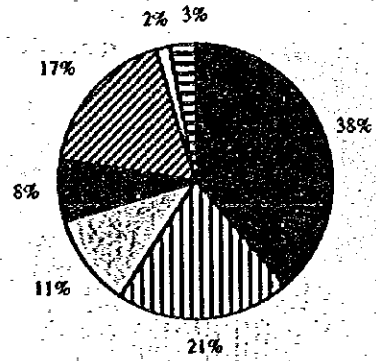


表3 国別調査形態別割合

INDEX	国名	F/S	M/P	資源調査	ASEAN アセアン	中国 工場近代化	その他 (F/S型)	その他 (M/P型)	合計
BRN	ブルネイ	1	0	0	0	0	0	0	1
IDN	インドネシア	36	6	2	7	0	1	4	56
MYS	マレーシア	9	6	0	0	0	0	0	15
PHI	フィリピン	23	7	0	3	0	0	1	34
SGP	シンガポール	0	1	0	0	0	0	1	2
THA	タイ	17	14	0	1	0	0	0	32
VNM	ヴェトナム	1	2	0	0	0	0	0	3
BGD	バングラデシュ	4	2	0	0	0	1	0	7
KHM	カンボディア	0	1	0	0	0	0	0	1
CHN	中国	6	4	0	0	88	0	1	99
IND	インド	3	1	0	0	0	1	0	5
KOR	大韓民国	1	1	0	0	0	0	0	2
LAO	ラオス	2	0	0	0	0	0	0	2
MNG	モンゴル	0	2	0	0	0	0	0	2
MYN	ミャンマー	5	0	0	0	0	0	0	5
NPL	ネパール	8	0	0	0	0	0	0	8
PAK	パキスタン	4	1	0	0	0	1	0	6
LKA	スリ・ランカ	2	1	0	0	0	0	0	3
ARE	アラブ首長国連邦	1	0	0	0	0	0	1	2
DZA	アルジェリア	2	0	0	0	0	0	0	2
EGY	エジプト	6	0	0	0	0	0	0	6
IRN	イラン	1	2	0	0	0	0	0	3
IRQ	イラク	0	1	0	0	0	0	0	1
JOR	ヨルダン	1	0	0	0	0	0	0	1
OMN	オマーン	3	3	0	0	0	0	0	6
SAU	サウジアラビア	2	0	0	0	0	0	1	3
SDN	スーダン	1	0	0	0	0	0	0	1
SYR	シリア	0	1	0	0	0	0	0	1
TUN	チュニジア	3	1	0	0	0	0	0	4
TUR	トルコ	9	0	1	0	0	0	0	10
YEM	イエメン	1	0	0	0	0	0	0	1
CMR	カメルーン	1	0	0	0	0	0	0	1
ETH	エチオピア	1	0	0	0	0	0	0	1
KEN	ケニア	3	2	0	0	0	0	0	5
LBR	リベリア	0	0	0	0	0	0	1	1
MDG	マダガスカル	1	0	0	0	0	0	0	1
MWI	マラウイ	1	0	1	0	0	0	0	2
MLJ	マリ	0	0	0	0	0	0	1	1
NER	ニジェール	1	0	0	0	0	0	0	1
NGA	ナイジェリア	0	1	0	0	0	0	0	1
SEN	セネガル	1	0	0	0	0	0	0	1
SWZ	スワジランド	1	0	1	0	0	0	0	2
TZA	タンザニア	5	2	1	0	0	0	0	8
UGA	ウガンダ	1	0	0	0	0	0	0	1
ZMB	ザンビア	4	0	0	0	0	0	0	4
ZIM	ジンバブエ	2	0	0	0	0	0	0	2
ARG	アルゼンティン	2	4	1	0	0	0	0	7
BOL	ボリビア	2	1	0	0	0	0	0	3
BRA	ブラジル	2	1	0	0	0	0	0	3
CHL	チリ	1	1	1	0	0	1	0	4
COL	コロンビア	4	1	2	0	0	0	0	7
CRI	コスタ・リカ	3	0	1	0	0	0	0	4
DOM	ドミニカ共和国	2	0	0	0	0	0	0	2

INDEX	国名	F/S	M/P	資源調査	ASEAN ナリナリ	中国 工場近代化	その他 (F/S型)	その他 (M/P型)	合計
ECU	エクアドル	3	2	0	0	0	0	0	5
SLV	エル・サルヴァドル	0	1	0	0	0	0	0	1
GIM	グアテマラ	1	0	1	0	0	0	0	2
GUY	ガイアナ	0	1	0	0	0	0	0	1
HND	ホンデュラス	1	0	0	0	0	0	0	1
MEX	メキシコ	4	3	1	0	0	0	0	8
PAN	パナマ	1	0	0	0	0	0	0	1
FRY	パラグアイ	2	2	0	0	0	0	0	4
PER	ペルー	6	1	0	0	0	0	0	7
TTO	トリニダッド・トバゴ	1	0	0	0	0	0	0	1
URY	ウルグアイ	1	2	0	0	0	0	0	3
VEN	ヴェネズエラ	3	0	0	0	0	0	0	3
KIR	キリバス	0	1	0	0	0	0	0	1
PNG	パプア・ニューギニア	1	0	0	0	0	0	0	1
SLB	ソロモン諸島	1	0	0	0	0	0	0	1
TON	トンガ	0	0	0	0	0	0	1	1
BGR	ブルガリア	0	2	0	0	0	0	0	2
CSK	チェコスロヴァキア	1	0	0	0	0	0	0	1
HUN	ハンガリー	0	1	0	0	0	0	0	1
POL	ポーランド	2	0	0	0	0	0	0	2
PRT	ポルトガル	0	1	0	0	0	0	0	1
ROM	ルーマニア	1	0	0	0	0	0	0	1
SVK	スロヴァキア	0	0	0	0	0	0	1	1
	合計	219	87	13	11	88	5	13	436

表4 地域・分野別 案件構成

分野	地域	ASBAN	その他 アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	ヨーロッパ	計
鉱業		1 0.7%	2 1.4%	0 0%	3 9.4%	5 7.5%	1 25%	0 0%	12 2.7%
エネルギー	エネルギー一般	6 4.2%	3 2.1%	3 7.1%	2 6.3%	4 6%	0 0%	2 22.2%	20 4.6%
	水力発電	35 24.5%	12 8.6%	9 21.4%	8 25%	17 25.4%	1 25%	0 0%	82 18.8%
	火力発電*	10 7%	2 1.4%	4 9.5%	0 0%	3 4.5%	0 0%	1 11.1%	20 4.6%
	送配電	10 7%	2 1.4%	0 0%	3 9.4%	3 4.5%	0 0%	0 0%	18 4.1%
	ガス・石炭・石油	9 6.3%	6 4.3%	1 2.4%	3 9.4%	6 9%	0 0%	1 11.1%	26 5.9%
	新・再生エネルギー	8 5.6%	0 0%	1 2.4%	1 3.1%	5 7.5%	1 25%	0 0%	16 3.7%
	小計	78 54.5%	25 17.9%	18 42.9%	17 53.1%	38 56.7%	2 50%	4 44.4%	182 41.6%
工業	工業一般*	18 12.6%	8 5.7%	8 19%	3 9.4%	6 9%	0 0%	1 11.1%	44 10.1%
	化学工業	10 7%	13 9.3%	5 11.9%	5 15.6%	6 9%	0 0%	1 11.1%	40 9.2%
	鉄鋼・非鉄金属	3 2.1%	11 7.9%	6 14.3%	0 0%	1 1.5%	0 0%	2 22.2%	23 5.3%
	窯業	4 2.8%	6 4.3%	1 2.4%	1 3.1%	0 0%	0 0%	0 0%	12 2.7%
	機械工業	7 4.9%	55 39.3%	0 0%	0 0%	2 3%	0 0%	0 0%	64 14.6%
	その他工業	9 6.3%	18 12.9%	1 2.4%	3 9.4%	6 9%	0 0%	0 0%	37 8.5%
小計	51 35.7%	111 79.3%	21 50%	12 37.5%	21 31.3%	0 0%	4 44.4%	220 50.3%	
その他	13 9.1%	2 1.4%	3 7.1%	0 0%	3 4.5%	1 25%	1 11.1%	23 5.3%	
計	143 100%	140 100%	42 100%	32 100%	67 100%	4 100%	9 100%	437 100%	

\*マーン002は火力発電と工業一般にダブルカウントされている。

表5 フィーズビリティ調査等 事業規模別案件構成の推移

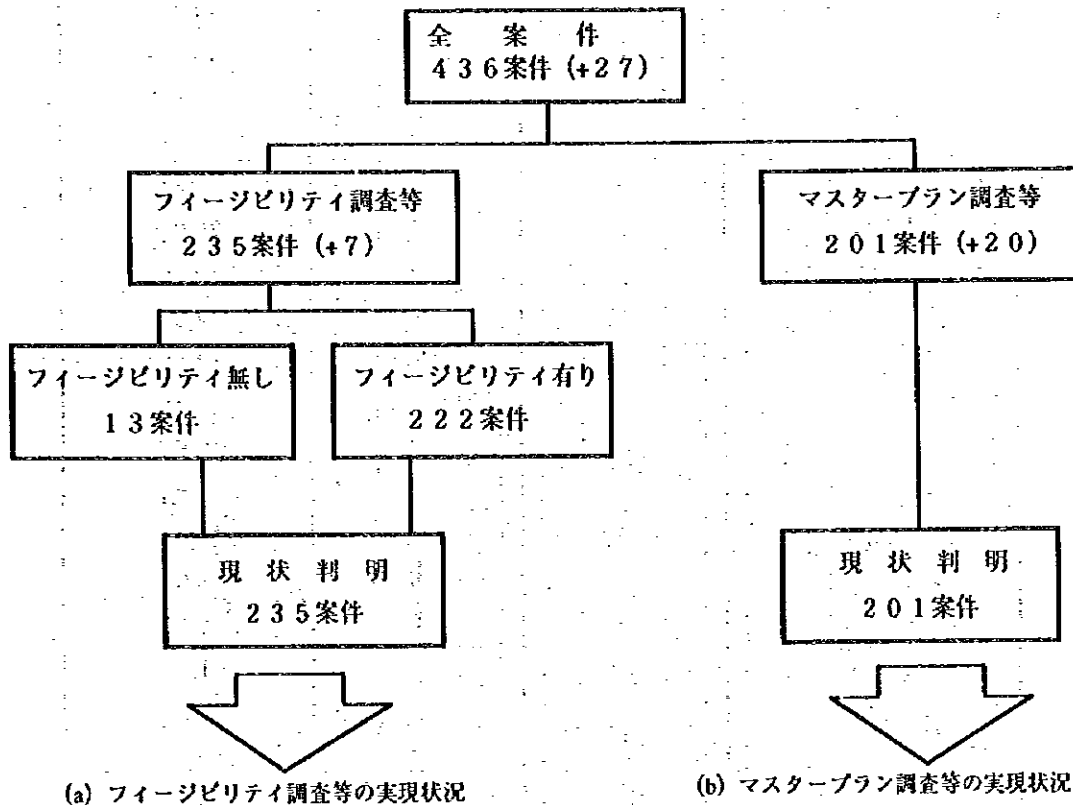
事業規模 年度	100億未満	100～500	500～ 1000	1000億以上	算出せず	不明	計
49～58	24 24.2%	37 37.4%	14 14.1%	21 21.2%	0 0%	3 3%	99 100%
59～61	16 39%	11 26.8%	7 17.1%	6 14.6%	1 2.4%	0 0%	41 100%
62～1	17 45.9%	9 24.3%	6 16.2%	3 8.1%	2 5.4%	0 0%	37 100%
2～4*	10 32.3%	14 45.2%	5 16.1%	1 3.2%	1 3.2%	0 0%	31 100%
5～7	9 33.3%	8 29.6%	3 11.1%	7 25.9%	0 0%	0 0%	27 100%
計	76 32.3%	79 33.6%	35 14.9%	38 16.2%	4 1.7%	3 1.3%	235 100%

\*1～2002はグラフから読み取られていない。



図5 現状分析フローチャート

案件構成及び実現・具体化率		
	案件構成	実現・具体化率
フィージビリティ調査等	53.9%	37.4%
マスタープラン調査等	46.1%	84.1%



(a) フィージビリティ調査等の実現状況

件数：(%)

実現	1. 実現・具体化済み	52 (22.1%)
	2. 建設中	16 (6.8%)
	3. 実現・具体化進行中	20 (8.5%)
準備中	4. 実現・具体化準備中	47 (20.0%)
遅延・中断	5. 遅延・中断	62 (26.4%)
	6. 中止・とりやめ	38 (16.2%)
計		235 (100.0%)

(b) マスタープラン調査等の実現状況

件数：(%)

具体化	1. 進行・活用	169 (84.1%)
	2. 遅延	16 (8.0%)
遅延	3. 中止・消滅	16 (8.0%)
	計	201 (100.0%)

- 定義：1. 竣工、操業中  
 2. 建設中  
 3. 資金調達済み、または、公的国際協力によりD/Dなどの実現に向けた作業が行なわれている。  
 4. 実現に向けた諸措置が行なわれている。  
 5. 具体的措置がとられていない。  
 6. 正式にとりやめの決定が下されている。

- 定義：1. 報告書の提言内容に基づき、次段階の開発調査（F/S等）、または、我が国による技術協力が実施されているか、その他具体的に相手国の政策・開発計画に取り入れられている。  
 2. 報告書の提言内容について、相手国が具体化に向け何らの措置もとっていない。  
 3. 正式に中止の決定がなされている。

注：フィージビリティ調査等……フィージビリティ調査219案件にASEANプラントリノベーション協力調査11案件、その他調査（F/S型）5案件を加えたもの。  
 マスタープラン調査等……マスタープラン調査87案件、中国工場近代化調査88案件、資源調査13案件、その他調査（M/P型）13案件を加えたもの。

(+ ) ( - ) は昨年度の増減を表す

表6 フィージビリティ調査等235案件実現状況

	区 分	案件数 (A)	実現案件数 (B)	実現率 (B) / (A)	
地域別	ASEAN	99	41	41.4%	
	その他アジア	38	17	44.7%	
	中近東	30	13	43.3%	
	アフリカ	22	8	36.4%	
	中南米	40	9	22.5%	
	大洋州	2	0	0.0%	
	ヨーロッパ	4	0	0.0%	
(注1) 分野別	鉱業	8	2	25.0%	
	エネルギー	エネルギー一般	5	1	20.0%
		水力発電	76	25	32.9%
		火力発電	16	6	37.5%
		送配電	17	15	88.2%
		ガス・石炭・石油	14	4	28.6%
		新・再生エネルギー	9	0	0.0%
		計	137	51	37.2%
	工業	工業一般	16	8	50.0%
		化学工業	26	9	34.6%
		鉄鋼・非鉄金属	12	5	41.7%
		窯業	8	2	25.0%
		機械工業	6	3	50.0%
		その他工業	19	7	36.8%
	計	87	34	39.1%	
その他	4	1	25.0%		
(注2) 規模別	100億円未満	76	29	38.2%	
	100億円以上500億円未満	79	32	40.5%	
	500億円以上1000億円未満	35	15	42.9%	
	1000億円以上	38	11	28.9%	
終了年度別	昭和49～58年度	99	45	45.5%	
	昭和59～61年度	41	17	41.5%	
	昭和62～平成1年度	37	8	21.6%	
	平成2～4年度	31	10	32.3%	
	平成5～7年度	27	8	29.6%	

(注1) オマーンのOMN002は、分野が火力発電と工業一般の2分野にまたがるため2件とカウントした。よって案件数の合計は236案件となる。

(注2) 事業規模（事業費）が報告書に明示されている案件を対象とした。

表7 実施年度別 活用状況表 (F/S調査等)

協力内容	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	計
1. 資金調達	1	0	4	6	6	11	9	9	3	2	9	4	6	7	1	2	4	3	2	4	2	1	96
円借入	0	0	3	2	3	6	5	4	1	1	3	1	2	2	0	0	3	1	1	0	0	0	38
円借入(F/S)	0	0	1	1	0	0	2	0	1	2	1	1	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	13
無償資金協力	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	5
輸送融資	0	0	0	0	1	3	1	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	9
国際機関融資	1	0	0	2	1	2	1	3	0	0	0	2	0	2	0	1	1	0	0	2	0	0	18
他の援助国からの資金協力	1	0	0	2	0	2	2	3	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	14
自国政府資金のみ	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	8
民間資金	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0	2	1	1	10
その他・不明(資金調達)	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
2. 国家開発計画に採用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
3. その他・不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
日本のODA実施	0	0	3	2	3	7	6	4	2	2	4	2	3	3	0	0	3	2	1	0	1	0	48
実現案件	1	0	4	5	6	10	7	9	2	1	9	4	4	5	1	2	5	3	2	4	2	2	88
終了案件	1	2	6	9	9	15	17	17	9	14	15	13	13	14	14	9	9	12	10	9	10	8	235

表8 分野別 活用状況表 (F/S調査等)

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計
		一般	水力	火力	送配電	ガス	再生	小計	一般	化学	鉄鋼	窯業	機械	その他	小計		
1. 資金調達	1	1	32	7	15	4	0	59	7	9	6	3	3	7	35	1	96
円借款	0	1	13	3	8	1	0	26	1	4	1	2	1	3	12	0	38
円借款(E/S)	0	1	9	1	0	0	0	11	1	0	1	0	0	0	2	0	13
無償資金協力	0	0	2	0	2	0	0	4	0	0	0	0	0	1	1	0	5
輸銀融資	0	0	0	3	0	1	0	4	0	3	1	0	1	0	5	0	9
国際機関融資	0	0	5	1	4	0	0	10	0	1	4	1	1	0	7	1	18
他の援助国からの資金協力	1	0	5	1	3	0	0	9	1	1	2	0	0	0	4	0	14
自国政府資金のみ	0	0	1	1	0	0	0	2	4	1	0	0	0	1	6	0	8
民間資金	0	0	5	0	0	2	0	7	0	1	1	0	0	1	3	0	10
その他・不明(資金調達)	0	0	0	0	1	0	0	1	1	1	0	0	0	1	3	0	4
2. 国家開発計画に採用	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
3. その他・不明	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1
日本のODA実施	0	1	18	4	10	1	0	34	1	4	2	2	1	4	14	0	48
実現案件	2	1	25	6	15	4	0	51	8	9	5	2	3	7	34	1	88
終了案件	8	5	76	16	17	14	9	137	15	26	12	8	6	19	86	4	235

表9 実施年度別 活用状況表 (M/P調査等)

協力内容	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	計	
1. 資金調達	0	2	0	4	0	2	0	0	8	5	5	8	6	5	6	4	8	6	4	4	9	1	6	89
円借款	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1	1	0	0	1	0	3	1	2	2	1	0	0	16
円借款(ES)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償資金協力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	2	0	1	6	6
輸送融資	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
国際機関融資	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	8
他の援助国からの資金協力	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5
自国政府資金のみ	0	0	0	0	0	0	0	0	5	4	3	4	5	4	5	3	4	4	2	4	0	1	48	48
民間資金	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	2	6	6
その他・不明(資金調達)	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4	4
2. 日本の技術協力	0	2	0	1	1	1	1	2	1	0	3	2	3	1	1	2	2	4	3	5	2	2	39	39
専門家派遣	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	4	0	1	1	0	9	9
研修生受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	3	3
プロジェクト技術協力	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	1	1	1	2	0	1	2	2	0	0	15	15
その他(日本の技術協力)	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0	2	1	2	0	0	1	1	1	2	2	1	1	18	18
3. 国家開発計画に採用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	4	4
4. その他・不明	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	2	1	3	6	1	1	4	4	3	16	12	56	56
日本のODA実施	0	3	0	2	1	2	1	2	2	0	4	3	3	2	2	3	5	5	5	9	3	3	60	60
実施案件	0	4	0	4	1	2	2	3	9	5	6	11	9	8	13	7	10	13	9	15	19	19	169	169
終了案件	0	7	3	6	3	2	3	5	11	7	8	13	10	9	15	7	14	15	10	15	19	19	201	201

表10 分野別 活用状況表 (M/P調査等)

分野	鉱業	エネルギー							工業							その他	合計
		一般	水力	火力	送配電	ガス	再生	小計	一般	化学	鉄鋼	窯業	機械	その他	小計		
1. 資金調達	1	7	1	3	1	7	2	21	10	4	5	2	34	8	63	4	89
円借款	0	4	1	0	1	0	0	6	9	0	0	0	1	0	10	0	16
円借款(E/S)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償資金協力	0	2	0	2	0	0	0	4	0	0	0	0	1	0	1	1	6
輸銀融資	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
国庫検戻融資	0	1	0	0	1	2	1	5	0	1	1	1	0	0	3	0	8
他の援助国からの資金協力	0	0	1	1	0	2	0	4	0	1	0	0	0	0	1	0	5
自国政府資金のみ	1	0	0	0	0	1	0	1	0	2	4	1	31	7	45	1	48
民間資金	0	0	0	0	0	1	1	2	1	0	0	0	2	1	4	0	6
その他・不明(資金調達)	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	4
2. 日本の技術協力	1	6	1	1	1	1	2	12	14	0	0	0	1	3	18	8	39
専門家派遣	0	1	0	0	0	0	1	2	4	0	0	0	0	0	4	3	9
研修生受入	0	1	0	1	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	1	0	3
プロジェクト技術協力	0	3	0	0	0	0	0	3	5	0	0	0	1	3	9	3	15
その他(日本の技術協力)	1	3	1	0	1	1	1	7	8	0	0	0	0	0	8	2	18
3. 国家開発計画に採用	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	2	0	4
4. その他・不明	0	3	1	1	0	3	3	11	7	4	5	1	18	4	39	6	56
日本のODA実施	1	12	2	3	2	1	2	22	23	0	0	0	2	3	28	9	60
実現案件	2	15	2	4	1	10	5	37	25	8	10	3	52	15	113	17	169
終了案件	4	15	6	4	1	12	7	45	28	14	11	4	58	18	133	19	201

表11 鉱工業プロジェクトフォローアップ調査 対象436案件及び調査状況 (調査種類別)

NO.	国名	案件名	業種	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
BRN 001	ブルネイ	セメント工場建設計画調査	57	窯業	遅延・中断	三菱鉱業セメント(株)
IDN 001	インドネシア	ウジュンパンダン工業団地建設計画調査	51	工業一般	実現・具体化済み	(株)野村総合研究所
IDN 002	インドネシア	サダン川水系バカル水力発電開発計画調査	49・52	水力発電	実現・具体化済み	(株)ニュージェック
IDN 003	インドネシア	アチエ原素肥料工場建設計画調査	52・53	化学工業	実現・具体化済み	(社)日本プラント協会
IDN 004	インドネシア	フキットアサマ石灰水力発電計画調査	52	水力発電	実現・具体化済み	電源開発(株)
IDN 005	インドネシア	マウン水力発電開発計画調査	53・55	水力発電	実現・具体化準備中	日本工営(株)
IDN 006	インドネシア	北スマトラ送電線開発計画調査	54・55	送配電	実現・具体化済み	日本工営(株)
IDN 007	インドネシア	メダン労働センター建設計画調査	55・56	機械工業	中止・とりやめ	(社)日本プラント協会
IDN 008	インドネシア	サワレント(オンピリン)石灰開発計画調査	55・56	ガス・石炭・石油	実現・具体化済み	住友石灰工業(株)
IDN 009	インドネシア	コンドーム製造工場建設計画調査	56	その他工業	実現・具体化済み	相模ゴム工業(株)
IDN 010	インドネシア	アサハン水力発電開発計画調査	55・57	水力発電	実現・具体化準備中	日本工営(株)
IDN 011	インドネシア	リアムキワ水力発電開発計画調査	55・57	水力発電	実現・具体化準備中	日本工営(株)
IDN 012	インドネシア	コタバンジャン水力発電開発計画調査	56・58	水力発電	中止・とりやめ	東電設計(株)
IDN 013	インドネシア	砂礫副産物利用工業開発計画調査	57・58	新・再生エネルギー	遅延・中断	ケイエアエンジニアリング(株)
IDN 014	インドネシア	ルスン水力発電開発計画調査	58・59	水力発電	建設中	日本工営(株)
IDN 015	インドネシア	東部ジャワ送電網整備計画調査	58・59	送配電	実現・具体化済み	(株)ニュージェック
IDN 016	インドネシア	プラント機器製造業振興計画調査	59	機械工業	実現・具体化済み	(社)日本プラント協会
IDN 017	インドネシア	中部スマトラ電力系統開発計画調査	59・61	エネルギー一般	建設中	東電設計(株)
IDN 018	インドネシア	第2製鉄所建設計画調査(スレツプ)	59・62	鉄鋼・非鉄金属	遅延・中断	(社)日本鉄鋼連盟
IDN 019	インドネシア	ラウク水力発電開発計画調査	60・62	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
IDN 020	インドネシア	発電機修理工場リノベーション計画調査	61・62	機械工業	実現・具体化済み	日本工営(株)
IDN 021	インドネシア	ジャンピ天然ガス利用開発計画調査	62・63	ガス・石炭・石油	実現・具体化準備中	テクノコンサルタンツ(株)
IDN 022	インドネシア	チバサン水力発電開発計画調査	59・63	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
IDN 023	インドネシア	パンコ炭有効利用計画調査	59・63	新・再生エネルギー	中止・とりやめ	(財)日本エネルギー経済研究所
IDN 024	インドネシア	クリンチ地熱開発計画調査	61・63	新・再生エネルギー	実現・具体化準備中	西日本技術開発(株)
IDN 025	インドネシア	金加工業育成センター設立計画調査	62・63	工業一般	実現・具体化準備中	八千代エンジニアリング(株)
IDN 026	インドネシア	産業技術情報センター設立計画調査	62・63	その他	遅延・中断	(株)CRC総合研究所
IDN 027	インドネシア	アエン水力発電開発計画調査	61・71	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
IDN 028	インドネシア	シバンシハボラス水力発電計画	62・72	水力発電	建設中	東電設計(株)
IDN 029	インドネシア	プアルン水力発電計画	62・72	水力発電	中止・とりやめ	(株)アイ・エヌ・エー
IDN 030	インドネシア	ヤンティン紡織工場(パンドン/パツ)リネ・カーゴ2計画	72・106	その他工業	遅延・中断	東洋紡エンジニアリング(株)
IDN 031	インドネシア	ワンブー水力発電開発計画	74	水力発電	実現・具体化準備中	東電設計(株)
IDN 032	インドネシア	萬スマトラ山元水力発電開発計画	75	水力発電	実現・具体化準備中	東電設計(株)
IDN 033	インドネシア	太陽光発電ハイブリッド・システム地方電化計画	63・75	新・再生エネルギー	実現・具体化準備中	日本工営(株)

表11 鉱工業プロジェクトフォローアップ調査 対象436案件及び調査状況 (調査種類別)

NO.	国名	案件名	事業年度	実録額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
IDN-034	インドネシア	ワルサムソン水力発電開発計画調査	57	403,003	水力発電	実現・具体化準備中	(株) パシフィックエナジー/インターナショナル
IDN-035	インドネシア	チソカン川上流揚水発電開発計画調査	37	226,952	水力発電	実現・具体化準備中	(株) ニュージェック
IDN-036	インドネシア	ウジュンバンダン石炭火力発電開発計画調査	57	313,151	水力発電	実現・具体化準備中	(株) ニュージェック
MYS-001	マレーシア	尿素肥料工場建設計画調査	54-55	56,301	化学工業	実現・具体化済み	(社) 日本プラント協会
MYS-002	マレーシア	クランタン州セメント工場建設計画調査	56	47,163	窯業	遅延・中断	宇部興産(株)
MYS-003	マレーシア	テカイ川水力発電開発計画調査	55-58	689,880	水力発電	遅延・中断	東電設計(株)
MYS-004	マレーシア	テノンパンギ水力発電開発計画調査	58-61	234,798	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
MYS-005	マレーシア	クランパレー都市ガス供給開発計画調査	60-62	111,144	ガス・石炭・石油	建設中	東京ガス・エンジニアリング(株)
MYS-006	マレーシア	サラワク小水力発電開発計画調査	60-63	149,534	水力発電	実現・具体化進行中	日本工営(株)
MYS-007	マレーシア	レピルダム計画調査	61-63	217,997	水力発電	遅延・中断	(株) ニュージェック
MYS-008	マレーシア	ハイタク工業団地建設計画	23	204,005	工業一般	実現・具体化済み	日本工営(株)
MYS-009	マレーシア	リワダ川小水力発電開発計画	34	29,998	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)
PHI-001	フィリピン	カガヤンパレイ地域配電計画調査	51-52	46,036	送配電	実現・具体化済み	西日本技術開発(株)
PHI-002	フィリピン	一貫製鉄建設計画調査	53-54	172,205	鉄鋼・非鉄金属	中止・とりやめ	(社) 日本鉄鋼連盟
PHI-003	フィリピン	バギオ地区鉱山公害防止計画調査	52-53	55,193	鉱業	中止・とりやめ	同和工営(株)
PHI-004	フィリピン	(アセアン) 煉製肥料工場建設計画調査	53-54	72,574	化学工業	実現・具体化済み	(社) 日本プラント協会
PHI-005	フィリピン	アイドヨ小水力発電開発計画調査	53-55	227,117	水力発電	遅延・中断	(株) ニュージェック
PHI-006	フィリピン	アゴス湖水力発電開発計画調査	53-55	244,752	水力発電	中止・とりやめ	日本工営(株)
PHI-007	フィリピン	ピサヤス地熱電力系統拡張および運送計画調査	54-55	70,657	送配電	実現・具体化済み	電源開発(株)
PHI-008	フィリピン	ルソン島高圧送電系統開発計画調査	55-56	60,643	送配電	実現・具体化済み	(株) ニュージェック
PHI-009	フィリピン	レイテ送電線計画調査	55-56	117,930	送配電	実現・具体化進行中	電源開発(株)
PHI-010	フィリピン	アルコガスプロジェクト(ワール工場建設)計画調査	55-57	70,337	新・再生エネルギー	中止・とりやめ	三菱重工業エンジニアリング(株)
PHI-011	フィリピン	低圧ガス開発計画調査	56-57	11,622	ガス・石炭・石油	中止・とりやめ	直営
PHI-012	フィリピン	マツノ川開発計画調査	56-58	256,104	水力発電	実現・具体化準備中	日本工営(株)
PHI-013	フィリピン	レイテ・ミンダナオ送電線開発計画調査	57-58	188,699	送配電	中止・とりやめ	電源開発(株)
PHI-014	フィリピン	アクパン・イトゴン地熱開発計画調査	57-60	519,294	新・再生エネルギー	中止・とりやめ	(株) 大手開発
PHI-015	フィリピン	活性炭工業振興開発計画調査	58-60	150,838	その他工業	中止・とりやめ	(社) 日本プラント協会
PHI-016	フィリピン	カリラヤダム修復計画	61	10,818	その他	遅延・中断	(株) ニュージェック
PHI-017	フィリピン	ルソン島包蔵水力調査	59-62	20,103	水力発電	実現・具体化準備中	日本工営(株)
PHI-018	フィリピン	アンブクラオダム修復計画調査	60-62	30,083	水力発電	中止・とりやめ	(株) ニュージェック
PHI-019	フィリピン	カラカ石炭火力発電所第一号機改善計画調査	61-62	101,804	火力発電	実現・具体化済み	西日本技術開発(株)
PHI-020	フィリピン	アンガサトダム修復計画調査	62-63	67,666	水力発電	実現・具体化準備中	(株) ニュージェック
PHI-021	フィリピン	ピンガダム修復計画調査	62-63	66,739	水力発電	中止・とりやめ	(株) ニュージェック
PHI-022	フィリピン	石炭火力発電開発計画調査	63-71	165,010	火力発電	建設中	電源開発(株)
PHI-023	フィリピン	マチャヤ発電所信頼度向上計画調査	56	133,423	火力発電	中止・とりやめ	西日本技術開発(株)
THA-001	タイ	バンコク首都圏都市ガス計画調査	49-50	60,638	ガス・石炭・石油	遅延・中断	(社) 日本プラント協会



表11 鋁工業プロジェクトフオロアップ調査 対象436案件及び調査状況 (調査種類別)

NO.	国名	図名	案件名	調査年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
THA 002	タイ	クワイガイ河下流調整池計画調査	クワイガイ河下流調整池計画調査	50'51	59,637	水力発電	実現・具体化済み	電源開発(株)
THA 003	タイ	メーモ肥料工場修復計画調査	メーモ肥料工場修復計画調査	52'53	60,691	化学工業	中止・とりやめ	三井東圧化学(株)
THA 004	タイ	一貫製鉄所建設計画調査	一貫製鉄所建設計画調査	53'54	141,114	鉄鋼・非鉄金属	中止・とりやめ	(株)日本鉄鋼連盟
THA 005	タイ	クワイガイ河上流水力発電開発計画調査	クワイガイ河上流水力発電開発計画調査	53'55	120,727	水力発電	中止・とりやめ	電源開発(株)
THA 006	タイ	サムサコン工業団地計画調査	サムサコン工業団地計画調査	54'55	55,482	工業一般	実現・具体化済み	(株)地産計画連合
THA 007	タイ	ASEAN7の砂岩鉱山・クワクワ立設計画調査	ASEAN7の砂岩鉱山・クワクワ立設計画調査	54'56	124,827	化学工業	中止・とりやめ	日鉄鉱業(株)
THA 008	タイ	石油化学プラント設立計画調査	石油化学プラント設立計画調査	55'56	52,691	化学工業	実現・具体化済み	ユニコ インターナショナル(株)
THA 009	タイ	ナムヤム水力発電開発計画調査	ナムヤム水力発電開発計画調査	57'58	139,841	水力発電	中止・とりやめ	電源開発(株)
THA 010	タイ	MAE-SOT地区産材利用セメント工場建設計画調査	MAE-SOT地区産材利用セメント工場建設計画調査	57'58	61,617	窯業	中止・とりやめ	小野田エンジニアリング(株)
THA 011	タイ	酒樽油製造プラント建設計画調査	酒樽油製造プラント建設計画調査	58'59	62,941	化学工業	建設中	千代田化工建設(株)
THA 012	タイ	配電指令センター開発計画調査	配電指令センター開発計画調査	60'61	51,536	送配電	実現・具体化進行中	西日本技術開発(株)
THA 013	タイ	サンカンベン地熱開発計画調査	サンカンベン地熱開発計画調査	56'62	563,107	新・再生エネルギー	遅延・中断	日本重化学工業(株)
THA 014	タイ	ナムユアム川水力発電統合開発計画調査	ナムユアム川水力発電統合開発計画調査	62'1	235,188	水力発電	中止・とりやめ	電源開発(株)
THA 015	タイ	ラムタコン橋水力発電計画調査	ラムタコン橋水力発電計画調査	1'3	171,964	水力発電	建設中	電源開発(株)
THA 016	タイ	リダナイトブリケット生産計画調査	リダナイトブリケット生産計画調査	1'3	318,462	その他工業	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)
THA 017	タイ	シンブン流動床燃焼石灰火力発電計画調査	シンブン流動床燃焼石灰火力発電計画調査	2'4	302,931	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
VNM 001	ヴェトナム	ナムム電力システム改修計画調査	ナムム電力システム改修計画調査	57	306,005	水力発電	実現・具体化準備中	日本工営(株)
BGD 001	バングラデシュ	カルナフリ・レーヨン工場修復・増設計画調査	カルナフリ・レーヨン工場修復・増設計画調査	55'54	40,433	その他工業	実現・具体化済み	(株)日本プラント協会
BGD 002	バングラデシュ	132KV送電計画調査	132KV送電計画調査	55'54	57,819	送配電	実現・具体化済み	東電設計(株)
BGD 003	バングラデシュ	カプタイ水力発電所増設計画調査	カプタイ水力発電所増設計画調査	54'55	26,683	水力発電	実現・具体化済み	東電設計(株)
BGD 004	バングラデシュ	ジュートバルブ工場建設計画調査	ジュートバルブ工場建設計画調査	56	41,355	その他工業	遅延・中断	(株)日本プラント協会
CHN 001	中国	五強水力発電開発計画調査	五強水力発電開発計画調査	54'55	9,215	水力発電	建設中	電源開発(株)
CHN 002	中国	甌江水力発電開発計画調査	甌江水力発電開発計画調査	55'58	426,318	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)
CHN 003	中国	産業廃水処理・再生利用計画	産業廃水処理・再生利用計画	63'2	339,607	工業一般	実現・具体化準備中	三菱油化エンジニアリング(株)
CHN 004	中国	十三陵橋水力発電開発計画	十三陵橋水力発電開発計画	1'2	111,327	水力発電	建設中	電源開発(株)
CHN 005	中国	神府東勝鉱区炭質管理システム計画	神府東勝鉱区炭質管理システム計画	5'4	204,344	ガス・石炭・石油	実現・具体化済み	三菱マテリアル(株)
CHN 006	中国	神木炭総合利用計画調査	神木炭総合利用計画調査	4'6	260,373	化学工業	実現・具体化準備中	三菱油化エンジニアリング(株)
IND 001	インド	沁利精製炭生産計画調査	沁利精製炭生産計画調査	2'3	368,528	ガス・石炭・石油	遅延・中断	ユニコ インターナショナル(株)
IND 002	インド	工作機械公社ストラクチャリング計画	工作機械公社ストラクチャリング計画	2'3	295,547	機械工業	実現・具体化準備中	住友ビジネスコンサルティング(株)
IND 003	インド	工業団地建設計画調査	工業団地建設計画調査	4'7	440,267	工業一般	実現・具体化準備中	八千代エンジニアリング(株)
KOR 001	大韓民国	産業排水処理・再生利用計画	産業排水処理・再生利用計画	2'5	190,742	その他工業	実現・具体化準備中	(財)進水促進センター
LAO 001	ラオス	セカナム小水力発電開発計画調査	セカナム小水力発電開発計画調査	2'3	174,819	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)
LAO 002	ラオス	セコン川流域水力発電開発計画調査	セコン川流域水力発電開発計画調査	4'7	531,018	水力発電	実現・具体化進行中	電源開発(株)
MYN 001	ミヤンマー	製油所建設計画調査	製油所建設計画調査	50'51	52,323	化学工業	実現・具体化済み	(株)日本プラント協会
MYN 002	ミヤンマー	チャンギンセメント工場拡張計画調査	チャンギンセメント工場拡張計画調査	53'54	30,622	窯業	実現・具体化済み	小野田エンジニアリング(株)
MYN 003	ミヤンマー	LPG回収計画調査(フェーズI, II)	LPG回収計画調査(フェーズI, II)	56	40,942	ガス・石炭・石油	実現・具体化済み	(株)日本プラント協会

表11 鉱工業プロジェクトマップ調査 対象436案件及び調査状況 (調査種類別)

NO.	国名	案件名	事業年度	実収額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
MYN 004	ミャンマー	LPG総合開発計画 (フェーズIII) 調査	60	51,672	ガス・石炭・石油	中止・とりやめ	(社) 日本プラント協会
MYN 005	ミャンマー	4 工業プロジェクト近代化計画調査	62'63	372,396	工業一般	遅延・中断	ユニコ インターナショナル (株)
NPL 001	ネパール	カトマンズ地区送電網整備計画	52'53	144,674	水力発電	実現・具体化済み	日本工業 (株)
NPL 002	ネパール	ウダイプーラセメント工場建設計画調査	52'53	52,382	窯業	実現・具体化済み	小野田エンジニアリング (株)
NPL 003	ネパール	サプトガングキ水力発電開発計画調査	55'57	346,807	水力発電	遅延・中断	日本工業 (株)
NPL 004	ネパール	尿素肥料工場計画調査	58'59	62,964	化学工業	遅延・中断	ユニコ インターナショナル (株)
NPL 005	ネパール	繊維工場建設計画調査	60'61	63,105	その他工業	中止・とりやめ	東洋紡エンジニアリング (株)
NPL 006	ネパール	アルン3水力発電開発計画調査	60'62	17,311	水力発電	遅延・中断	電源開発 (株)
NPL 007	ネパール	カトマンズ地区送電網拡張整備計画	2'3	118,363	送配電	建設中	日本工業 (株)
NPL 008	ネパール	イラム小水力発電開発計画	4'5	192,378	水力発電	建設中	中央開発 (株)
PAK 001	パキスタン	特殊鋼工場再建計画調査	54'55	46,286	鉄鋼・非鉄金属	中止・とりやめ	(社) 日本プラント協会
PAK 002	パキスタン	ラクラ炭田・石炭火力発電開発計画調査	54'55	416,335	ガス・石炭・石油	遅延・中断	三井鉱山海外開発 (株)
PAK 003	パキスタン	ウエストワフ火力発電開発計画調査	62'63	78,642	火力発電	実現・具体化準備中	東電設計 (株)
PAK 004	パキスタン	豆炭生産計画調査	62'63	110,765	エネルギー一般	遅延・中断	テクノコンサルタンツ (株)
LKA 001	スリ・ランカ	合成繊維工場新設計画調査	51'52	36,480	その他工業	中止・とりやめ	(社) 日本プラント協会
LKA 002	スリ・ランカ	アッパコーマレ水力発電開発計画調査	59'62	35,000	水力発電	実現・具体化進行中	中央開発 (株)
ARE 001	アラブ首長国連邦	発電・海水淡水化プラント海水通管防止対策調査	62'71	208,404	エネルギー一般	実現・具体化準備中	(財) 造水促進センター
DZA 001	アルジェリア	海水淡水化計画 (大アルジェ) 調査	57'58	58,402	工業一般	遅延・中断	(財) 造水促進センター
DZA 002	アルジェリア	海水淡水化計画 (オラン・モスタガナム地域) 調査	58'59	125,175	工業一般	遅延・中断	(財) 造水促進センター
EGY 001	エジプト	ヘルワン製鉄所改設計画調査	51'52	76,433	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化済み	(社) 日本鉄鋼連盟
EGY 002	エジプト	ヘルワン製鉄所分塊工場改修計画調査	53'54	22,442	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化済み	(社) 日本鉄鋼連盟
EGY 003	エジプト	アイケラ直接還元一貫製鉄所建設計画調査	53'54	145,230	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化済み	(社) 日本鉄鋼連盟
EGY 004	エジプト	石炭火力発電開発計画調査	57'58	306,854	火力発電	中止・とりやめ	西日本技術開発 (株)
EGY 005	エジプト	アイケラ製鉄所拡張計画調査	61'62	129,994	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行中	(社) 日本鉄鋼連盟
EGY 006	エジプト	エル・アイケラ製鉄所拡張計画 (A/C)	3'5	121,703	鉄鋼・非鉄金属	建設中	日本鋼管 (株)
IRN 001	イラン	日本輸出用製油所計画調査	53	128,309	化学工業	遅延・中断	(財) 中東協力センター
JOR 001	ヨルダン	イルビット工業団地計画調査	55'56	45,310	工業一般	実現・具体化済み	(財) 国際開発センター
OMN 001	オマーン	製油所建設計画調査	53'54	42,376	化学工業	実現・具体化済み	日揮 (株)
OMN 002	オマーン	発電・海水淡水化総合プラント計画調査	59'60	121,773	火力発電	遅延・中断	(社) 日本プラント協会
OMN 003	オマーン	バルカ発電所海水淡水化プラント開発計画調査	5'6	95,452	水力発電	実現・具体化進行中	(株) パシフィック・エナジー・システム
SAU 001	サウディ・アラビア	石油化学工場建設計画調査	52'53	43,945	化学工業	実現・具体化済み	サウディ石油化学 (株) (SPDC)
SAU 002	サウディ・アラビア	R/Oプラント濃縮排水処理計画調査	55	58,075	工業一般	中止・とりやめ	(財) 造水促進センター
SDN 001	スーダン	フェロクロム製錬工場建設計画調査	55'56	52,329	鉄鋼・非鉄金属	中止・とりやめ	日本重化学工業 (株)
TUN 001	チュニジア	火力発電開発計画調査	54	38,888	火力発電	実現・具体化済み	電源開発 (株)
TUN 002	チュニジア	カセブ湖水力発電開発計画調査	52'55	108,248	水力発電	遅延・中断	電源開発 (株)
TUN 003	チュニジア	スファックス産業公害対策計画	2'5	464,836	その他	実現・具体化進行中	三菱油化エンジニアリング (株)

表11 鉱工業プロジェクトフォローアップ調査 対象496案件及び調査状況 (調査種類別)

NO.	国名	案件名	業種	金額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
TUR 001	トルコ	バムセック河上パナハ水力発電開発計画調査	水力発電	57,235	水力発電	実現・具体化進行中	電源開発(株)
TUR 002	トルコ	ベシユコナック水力発電開発計画調査	水力発電	106,646	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)
TUR 003	トルコ	チヨルフ川水力発電開発計画調査	水力発電	166,058	水力発電	実現・具体化進行中	電源開発(株)
TUR 004	トルコ	アイギリ・ベルガマ地熱開発計画調査	新・再生エネルギー	204,576	新・再生エネルギー	遅延・中断	西日本技術開発(株)
TUR 005	トルコ	ザマント・ギョククシユ水力発電開発計画調査	水力発電	169,174	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)
TUR 006	トルコ	エルマネック水力発電開発計画	水力発電	163,245	水力発電	実現・具体化準備中	日本工営(株)
TUR 007	トルコ	アラス製鉄工場リノベーション計画	その他工業	126,055	その他工業	中止・とりやめ	エコインテグレーション(株)
TUR 008	トルコ	ホルトク川水力発電開発計画	水力発電	232,803	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)
TUR 009	トルコ	キョブルバシ水力発電開発計画調査	水力発電	227,607	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)
YEM 001	イエメン	マフラクセメント工場拡張計画	製鉄	57,295	製鉄	実現・具体化準備中	住友大阪セメント(株)
OMR 001	カメルーン	メンベレ水力発電開発計画	水力発電	472,683	水力発電	実現・具体化準備中	日本工営(株)
ETH 001	エチオピア	クナ湖周辺地域電力開発計画調査	水力発電	73,401	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
KEN 001	ケニア	ニエリ工業団地開発計画調査	工業一般	64,409	工業一般	実現・具体化済み	(財)日本立地センター
KEN 002	ケニア	ソンドク川水力発電開発計画調査	水力発電	448,407	水力発電	実現・具体化進行中	日本工営(株)
KEN 003	ケニア	マグワグワ水力発電開発計画調査	水力発電	394,611	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)
MDC 001	マダガスカル	アンアカレカ水力発電開発計画調査	水力発電	47,373	水力発電	実現・具体化済み	(株)ニュージェック
MWI 001	マウワイ	ンクラB-リーロングウェイB送電線建設計画調査	送配電	66,811	送配電	実現・具体化進行中	電源開発(株)
NER 001	ニジェール	マルバサセメント工場拡張計画調査	製鉄	30,945	製鉄	遅延・中断	小野田エンジニアリング(株)
SEN 001	セネガル	ダカール地区電力設備拡充計画調査	エネルギー一般	178,504	エネルギー一般	実現・具体化準備中	(株)EPDCインターナショナル
SWZ 001	スワジランド	ルブク石炭開発計画調査	ガス・石油	266,336	ガス・石油	遅延・中断	住友石炭鉱業(株)
TZA 001	タンザニア	塩化ビニール及び硝子ソーダ製造工場建設計画調査	化学工業	32,793	化学工業	遅延・中断	三井重圧化学(株)
TZA 002	タンザニア	キリマンジヤロ州送配電網計画調査	送配電	83,890	送配電	実現・具体化済み	(株)EPDCインターナショナル
TZA 003	タンザニア	グルエスサラーム送配電網計画調査	送配電	73,190	送配電	実現・具体化済み	(株)EPDCインターナショナル
TZA 004	タンザニア	キリマンジヤロ小水力発電開発計画調査	水力発電	165,651	水力発電	遅延・中断	(株)EPDCインターナショナル
TZA 005	タンザニア	キハシ水力発電開発計画	水力発電	278,195	水力発電	建設中	電源開発(株)
UGA 001	ウガンダ	キレンベ湖鉱山開発計画調査	鉱業	70,411	鉱業	遅延・中断	住友金属鉱山(株)
ZMB 001	ザンビア	望雲肥料工場改修計画調査	化学工業	88,344	化学工業	実現・具体化済み	(社)日本プラント協会
ZMB 002	ザンビア	銅鉱石開発計画調査	鉱業	109,657	鉱業	遅延・中断	日鉱探採(株)
ZMB 003	ザンビア	豆炭生産計画調査	その他工業	79,581	その他工業	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)
ZMB 004	ザンビア	燐酸肥料工場建設計画調査	化学工業	18,208	化学工業	遅延・中断	(社)日本プラント協会
ZIM 001	ジンバブエ	アンモニア工場建設計画調査	化学工業	134,499	化学工業	実現・具体化準備中	(社)日本プラント協会
ZIM 002	ジンバブエ	クエン酸工場建設計画	化学工業	171,152	化学工業	中止・とりやめ	テクノコンサルタンツ(株)
ARG 001	アルゼンティン	硫酸肥料計画調査	化学工業	80,596	化学工業	中止・とりやめ	エコインテグレーション(株)
ARG 002	アルゼンティン	ネウケン州北部地熱開発計画	新・再生エネルギー	289,229	新・再生エネルギー	実現・具体化準備中	電源開発(株)
BOL 001	ボリビア	ピラヤ水力発電計画調査	水力発電	226,235	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)
BOL 002	ボリビア	鉱山施設近代化計画調査	鉱業	221,229	鉱業	実現・具体化準備中	同和工営(株)

表11 鉱工業プロジェクトソフトウェア調査 対象436案件及び調査状況 (調査種類別)

NO.	国名	案件名	事業額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
BRA-001	ブラジル	スアッパ臨海工業団地計画調査	49,491	工業一般	建設中	(財) 日本立地センター
BRA-002	ブラジル	ピラウン滝水力発電開発計画調査	266,562	水力発電	実現・具体化準備中	日本工営 (株)
CHL-001	チリ	パーゲル川、バスクワ川電源開発計画調査	59,293	水力発電	遅延・中断	電源開発 (株)
COL-001	コロンビア	カウカ河フルミート水力発電開発計画調査	96,496	水力発電	遅延・中断	電源開発 (株)
COL-002	コロンビア	海水淡水化計画調査	47,433	工業一般	実現・具体化進行中	(財) 逆水促進センター
COL-003	コロンビア	アトラート川水力発電開発計画調査	258,727	水力発電	遅延・中断	電源開発 (株)
COL-004	コロンビア	小規模発電設備修繕計画調査 (F/S)	166,111	エネルギー一般	遅延・中断	八千代エンジニアリング (株)
CRI-001	コスタ・リカ	レベンス水力発電開発計画調査	60,123	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発 (株)
CRI-002	コスタ・リカ	ビリス水力発電開発計画調査	139,669	水力発電	実現・具体化進行中	電源開発 (株)
CRI-003	コスタ・リカ	ロスジャノーノス発電開発計画調査	327,337	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発 (株)
DOM-001	ドミニカ共和国	サントドミンゴ市配電網改修拡張計画調査	39,740	送配電	実現・具体化済み	西日本技術開発 (株)
DOM-002	ドミニカ共和国	エナ川水力発電開発計画調査	338,344	水力発電	遅延・中断	日本工営 (株)
ECU-001	エクアドル	紙バルブ工場建設計画調査	68,624	その他工業	遅延・中断	本村製紙 (株)
ECU-002	エクアドル	チエスビ水力発電開発計画調査	171,035	水力発電	遅延・中断	電源開発 (株)
ECU-003	エクアドル	エスメラルダス輸出加工区開発計画	175,839	工業一般	実現・具体化準備中	日本工営 (株)
GTM-001	グアテマラ	製油所建設計画調査	51,813	化学工業	遅延・中断	三菱油化エンジニアリング (株)
HND-001	ホンジュラス	エル・カホン水力発電所増設計画	140,858	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発 (株)
MEX-001	メキシコ	ラグーナ地域綿織工業開発計画調査	46,001	その他工業	中止・とりやめ	東洋紡エンジニアリング (株)
MEX-002	メキシコ	グレロ州磁化鉄鉱開発計画調査	70,190	鉱業	実現・具体化済み	同和鉱業 (株)
MEX-003	メキシコ	C F M選鉱精近代化計画	76,541	鉱業	実現・具体化済み	同和鉱業 (株)
MEX-004	メキシコ	マサテペック水力発電リハビリテーション計画	202,023	水力発電	実現・具体化進行中	日本工営 (株)
PAN-001	パナマ	石炭火力発電開発計画調査	100,353	火力発電	遅延・中断	電源開発 (株)
PRY-001	パラグアイ	肥料プラント建設計画調査	66,004	化学工業	遅延・中断	(社) 日本プラント協会
PRY-002	パラグアイ	首都配電網整備計画	143,528	送配電	建設中	電源開発 (株)
PER-001	ペルー	ミナキジャイ送電計画調査	46,512	送配電	中止・とりやめ	電源開発 (株)
PER-002	ペルー	サンク河電源開発計画調査	72,206	水力発電	実現・具体化進行中	電源開発 (株)
PER-003	ペルー	ボエチヨスおよびクルムイ水力発電計画調査	63,844	水力発電	遅延・中断	電源開発 (株)
PER-004	ペルー	マルコナ鉱山鉄鉱石場建設計画調査	59,127	鉱業	中止・とりやめ	川崎製鉄 (株)
PER-005	ペルー	P V C工場建設計画調査	55,882	化学工業	遅延・中断	テクノコンサルタンツ (株)
PER-006	ペルー	アリコーク水力発電開発計画調査	157,705	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発 (株)
TTO-001	トリニダード・トバゴ	石油汚染対策計画調査	282,562	ガス・石炭・石油	実現・具体化準備中	テクノコンサルタンツ (株)
URY-001	ウルグアイ	紙バルブ工場建設計画調査	88,077	その他工業	遅延・中断	ユニコ インターナショナル (株)
VEN-001	ヴェネズエラ	オリノコベビーオイル軽質化計画調査	102,330	化学工業	遅延・中断	日揮 (株)
VEN-002	ヴェネズエラ	クアラ州炭田開発計画	212,497	ガス・石炭・石油	遅延・中断	三菱マテリアル (株)
VEN-003	ヴェネズエラ	コークス炉建設計画調査	202,176	ガス・石炭・石油	実現・具体化準備中	ユニコ インターナショナル (株)
PNG-001	パプア・ニューギニア	プアラ河電力開発計画調査	725,848	水力発電	遅延・中断	日本工営 (株)

表11 鉱工業プロジェクトフォローアップ調査 対象436案件及び調査状況（調査種類別）

・NO.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
SB.001	ソロモン諸島	テンガノ湖ボーキサイト開発計画調査	55'57	54,196	鉱業	中止・とりやめ	共同事業者：代表
CSX.001	チェッコスロヴァキア	メルニーク発電所排煙設備対策	4	138,651	火力発電	実現・具体化準備中	電源開発（株）
POL.001	ポーランド	ロジエニツェ発電所排煙設備対策調査	2'3	179,961	その他	実現・具体化準備中	電源開発（株）
POL.002	ポーランド	マゾビアン石油精製所近代化・環境対策計画調査	5'6	166,165	化学工業	実現・具体化準備中	ユニコ インクエーションナル（株）
ROM.001	ルーマニア	ガラチ製鉄所環境・省エネ対策計画調査	5'6	243,225	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化準備中	（株）神戸製鋼所

表11 鉱工業プロジェクトフォローアップ調査 対象436案件及び調査状況 (調査種類別)

NO.	国名	案件名	実施年度	実施額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
マスタープラン調査							
IDN 101	インドネシア	都市ガス整備計画調査	49'50	22,547	ガス・石炭・石油	進行・活用	東京ガス(株)
IDN 102	インドネシア	中小工業振興開発計画調査	60	136,714	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
IDN 103	インドネシア	農業セクター振興開発計画	1'3	444,738	工業一般	進行・活用	日本貿易振興会
IDN 104	インドネシア	法定計画制度振興計画調査	4'6	132,533	工業一般	進行・活用	(財)日本品質保証機構
IDN 105	インドネシア	工業標準・品質管理推進基本計画調査	5'7	172,488	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
IDN 106	インドネシア	電力セクター総合エネルギー開発計画調査	5'7	202,297	エネルギー一般	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所
MYS 101	マレーシア	石油産業開発計画調査	51'52	205,424	ガス・石炭・石油	進行・活用	日本オイル・エンジニアリング(株)
MYS 102	マレーシア	工業分野開発振興計画	62'2	483,950	工業一般	進行・活用	日本貿易振興会
MYS 103	マレーシア	工業標準化・品質管理振興計画	3'4	175,113	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
MYS 104	マレーシア	SIRIM計画センター拡充計画	4'5	82,950	その他	進行・活用	(財)日本品質保証機構
MYS 105	マレーシア	工業分野振興計画(裾野産業)調査	5'7	249,469	機械工業	進行・活用	(株)日本総合研究所
MYS 106	マレーシア	クリムタクノセクター経営企業調査	6'7	92,764	工業一般	進行・活用	(財)日本立地センター
PHI 101	フィリピン	石油化学工業開発計画調査	49'50	72,379	化学工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
PHI 102	フィリピン	マニラ市火力発電所リハビリテーション計画調査	5'7	133,072	火力発電	進行・活用	西日本技術開発(株)
PHI 103	フィリピン	石炭鉱業技術開発調査	62'63	84,845	ガス・石炭・石油	進行・活用	(株)グイヤコンサルタント
PHI 104	フィリピン	工業標準化・品質向上計画調査	63'1	149,751	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
PHI 105	フィリピン	カビテ輸出加工区開発・投資振興計画	1'2	117,116	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
PHI 106	フィリピン	工業分野振興開発計画	3'4	469,820	工業一般	進行・活用	日本貿易振興会
PHI 107	フィリピン	ルソン系統電力設備修復・維持管理改善計画	3'4	137,893	エネルギー一般	進行・活用	西日本技術開発(株)
SGP 101	シンガポール	包装技術センター開発計画	4'5	207,290	その他	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)
THA 101	タイ	家具産業振興計画調査	49'50	10,737	その他工業	進行・活用	(株)コスガ
THA 102	タイ	ナムパイヤム市水力発電開発計画調査	55'56	93,330	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 103	タイ	バンコク市配電網近代化マスタープラン計画調査	55'57	91,036	送配電	進行・活用	(株)EPDCインターナショナル
THA 104	タイ	省エネルギープロジェクト開発計画調査	57'59	206,764	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
THA 105	タイ	金属加工業振興計画調査	58'59	83,429	機械工業	進行・活用	(財)森形材センター
THA 106	タイ	ナムユアム川上流域水力発電開発計画調査	60'61	171,983	水力発電	中止・消滅	電源開発(株)
THA 107	タイ	工業規格・検査・計量制度振興計画調査	61'62	98,096	その他	進行・活用	(財)日本規格協会
THA 108	タイ	ナムサヤハン工業基地開発計画調査	62'63	121,233	工業一般	進行・活用	(財)日本立地センター
THA 109	タイ	工業用水合理的利用計画調査	61'63	198,364	工業一般	遅延	共同事業体:代表
THA 110	タイ	サムットプラカントン工業地区大気汚染環境管理計画調査	62'2	334,671	その他	進行・活用	(社)産業環境管理協会
THA 111	タイ	工業分野振興計画	62'2	476,797	工業一般	進行・活用	日本貿易振興会
THA 112	タイ	悪臭防止管理計画	3'5	211,827	その他	進行・活用	(株)環境工学コンサルタント
THA 113	タイ	省エネルギー計画アークアーク調査	5'6	214,685	エネルギー一般	進行・活用	(財)省エネルギーセンター
THA 114	タイ	工業分野振興開発計画(裾野産業)調査	5'6	214,798	機械工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)

表11 鉱工業プロジェクトフォローアップ調査 対象436案件及び調査状況 (調査種類別)

NO.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンソルチアント名
VNM 101	ヴェトナム	ハノイ地域工業開発計画調査	57	342,686	工業一般	進行・活用	日本工営 (株)
VNM 102	ヴェトナム	全国電力開発計画調査	57	248,726	エネルギー一般	進行・活用	電源開発 (株)
BGD 101	バンラダシユ	小規模工業開発計画調査	54'55	66,016	工業一般	中止・消滅	(株) 野村総合研究所
BGD 102	バンラダシユ	チャッタゴン地域工業開発計画調査	57	293,723	工業一般	進行・活用	(株) パシフィック・コンサルタンツ
KHM 101	カンボジア	プノンペン市及びビエンティア市電力復興プロジェクト	4'5	161,471	エネルギー一般	進行・活用	日本工営 (株)
CHN 101	中国	工業省エネルギー計画調査	59'61	92,998	エネルギー一般	進行・活用	(財) 名エネルギーセンター
CHN 102	中国	金剛産業振興計画調査	62'63	106,999	その他工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル (株)
CHN 103	中国	青島輸出加工区閉鎖計画調査	63	136,148	工業一般	進行・活用	日本工営 (株)
CHN 104	中国	徳興鋸山鉱山処理計画調査	3'7	170,076	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発 (株)
IND 101	インド	工業団地 (IMT) 建設計画	4'5	214,770	工業一般	進行・活用	八千代エンジニアリング (株)
KOR 101	大韓民国	水資源総合開発計画調査	52'54	330,609	水力発電	進行・活用	日本工営 (株)
MNG 101	モンゴル	エルブネット鉱山近代化計画	4'5	198,389	鉱業	進行・活用	三井金属資源開発 (株)
MNG 102	モンゴル	石炭産業総合開発計画調査	5'7	336,304	ガス・石炭・石油	進行・活用	(財) 日本エネルギー経済研究所
PAK 101	パキスタン	繊維産業振興計画	3'4	47,453	その他工業	遅延	日本貿易振興会
LXA 101	スリ・ランカ	工業分野開発振興計画	3'5	183,401	工業一般	進行・活用	日本工営 (株)
IRN 101	イラン	石油化学工業製品計画調査	52'53	66,797	化学工業	中止・消滅	ユニコ インターナショナル (株)
IRN 102	イラン	石油化学工業製品計画調査	3'6	311,996	エネルギー一般	進行・活用	(財) 日本エネルギー経済研究所
IRQ 101	イラク	輸出用石油製油所計画調査	51	153,370	化学工業	中止・消滅	(社) 日本プラント協会
OMN 101	オマーン	工業開発計画調査	52'53	56,641	工業一般	進行・活用	(株) 野村総合研究所
OMN 102	オマーン	産業統計情報センター設立計画	2'3	212,657	その他	進行・活用	(株) CRC総合研究所
OMN 103	オマーン	工業開発基本計画調査	5'6	144,034	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル (株)
SYR 101	シリア	発電設備リハビリ・人材養成訓練計画調査	5'7	144,933	水力発電	進行・活用	八千代エンジニアリング (株)
TUN 101	チュニジア	電力長期計画調査	51'52	46,782	エネルギー一般	進行・活用	(株) EPDCインターナショナル
KEN 101	ケニア	木材加工業近代化計画調査	52'53	41,494	その他工業	中止・消滅	(社) 日本林業技術協会
KEN 102	ケニア	輸出振興計画調査	2'3	183,606	工業一般	進行・活用	八千代エンジニアリング (株)
NGA 101	ナイジェリア	リバース州合成繊維工業開発計画調査	49'50	48,403	その他工業	中止・消滅	ユニコ インターナショナル (株)
TZA 101	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発計画調査	49'50	30,356	工業一般	進行・活用	(財) 国際開発センター
TZA 102	タンザニア	グルエスサラム市電力供給施設計画	4'5	230,608	エネルギー一般	進行・活用	電源開発 (株)
ARG 101	アルゼンティン	経済開発調査	60'61	316,353	その他	進行・活用	(財) 国際開発センター
ARG 102	アルゼンティン	工場省エネルギー計画調査	62'7	318,963	エネルギー一般	進行・活用	(財) 名エネルギーセンター
ARG 103	アルゼンティン	品質管理評価改善計画	1'2	223,718	工業一般	進行・活用	(株) CRC総合研究所
ARG 104	アルゼンティン	火力発電所大気汚染防止対策調査	4'6	327,670	火力発電	進行・活用	ユニコ インターナショナル (株)
BOL 101	ボリビア	亜鉛製錬計画調査	49'50	49,428	鉄鋼・非鉄金属	遅延	直営
BRA 101	ブラジル	イタジャイ川流域包蔵水力調査	2'3	203,573	水力発電	進行・活用	日本工営 (株)
CHL 101	チリ	工業標準化制度整備計画調査	2'3	110,270	工業一般	進行・活用	(財) 日本規格協会
COL 101	コロンビア	帯組・小規模金属加工工業振興計画	63'2	315,174	工業一般	遅延	ユニコ インターナショナル (株)

表11 鉱工業プロジェクトフォローアップ調査 対象436案件及び調査状況 (調査種類別)

NO.	国名	案件名	事業年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
ECU 101	エクアドル	長期電力開発計画調査	49'50	51,971	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株)
ECU 102	エクアドル	全国電力系統信頼性向上対策計画調査	4'6	196,240	エネルギー一般	進行・活用	電源開発(株)
SLV 101	エル・サルヴァドル	金属機械工業開発計画調査	51'52	52,296	機械工業	中止・消滅	(株) 野村総合研究所
GUY 101	ガイアナ	沿岸地域域電力開発計画調査	63'1	95,332	水力発電	進行・活用	(株) EPDCインターナショナル
MEX 101	メキシコ	鉱山公営対策計画調査	2'3	161,928	鉱業	遅延	同和鉱業(株)
MEX 102	メキシコ	大気汚染固定発生源対策計画	1'3	266,909	その他	進行・活用	(株) パシフィック・エナジー・インターナショナル
MEX 103	メキシコ	大気汚染対策燃焼技術導入計画調査	4'7	525,579	その他	進行・活用	(株) パシフィック・エナジー・インターナショナル
PRY 101	パラグアイ	繊維産業振興計画調査	55'56	62,811	その他工業	進行・活用	(株) センチュリー・リサーチ・センター
PRY 102	パラグアイ	石油精製品市場計画調査	6'3	64,044	化学工業	進行・活用	日揮(株)
PER 101	ペルー	エネ川水力発電開発計画調査	59'60	247,705	水力発電	遅延	電源開発(株)
URY 101	ウルグアイ	紙パルプ産業開発計画調査	5'5	44,387	その他工業	進行・活用	新王子製紙(株)
URY 102	ウルグアイ	衣料産業振興計画	2'4	202,562	その他工業	進行・活用	(株) CRC総合研究所
KIR 101	キリバス	太陽光発電地方電化計画	2'5	188,364	新・再生エネルギー	進行・活用	(株) 四電技術コンサルタント
BGR 101	ブルガリア	省エネルギー計画	3'5	261,674	エネルギー一般	進行・活用	(財) 省エネルギーセンター
BGR 102	ブルガリア	鉄鋼産業再構築及び近代化計画調査	5'7	479,540	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	川崎製鉄(株)
HUN 101	ハンガリー	省エネルギー計画	2'3	155,473	エネルギー一般	進行・活用	(財) 省エネルギーセンター
PRT 101	ポルトガル	アベイロ・ビゼウ地域工業振興総合計画	5'4	165,460	工業一般	進行・活用	ユニコ インターナショナル(株)



表11 鉱工業プロジェクトフォローアップ調査対象436案件及び調査状況(調査種類別)

NO.	国名	案件名	業種	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
IDN 201	インドネシア	オンピリン石炭開発計画調査	ガス・石炭・石油	進行・活用	進行・活用	佐友石炭鉱業(株)
IDN 202	インドネシア	ルンブル地熱開発計画調査	新・再生エネルギー	遅延	遅延	西日本技術開発(株)
TUR 201	トルコ	ゾングルダック炭田地域開発計画調査	ガス・石炭・石油	進行・活用	進行・活用	(株)ダイヤコンサルタント
MWI 201	マウカイ	スギヤナ(ガーナ)炭田石炭開発計画調査	ガス・石炭・石油	遅延	遅延	海外石炭開発(株)
SWZ 201	スワジランド	石炭開発計画調査	ガス・石炭・石油	進行・活用	進行・活用	佐友石炭鉱業(株)
TZA 201	タンザニア	天然ソーダ灰開発計画調査	鉱業	遅延	遅延	日本ソーダ工業会
ARG 201	アルゼンチン	ネウケン州北部地熱開発計画調査	新・再生エネルギー	進行・活用	進行・活用	日産探検(株)
CHL 201	チリ	プチユルアイサイ地区地熱開発計画調査	新・再生エネルギー	中止・消滅	中止・消滅	(株)大手開発
COL 201	コロンビア	石炭開発計画調査	ガス・石炭・石油	中止・消滅	中止・消滅	海外石炭開発(株)
COL 202	コロンビア	カウカ河流域地球石炭開発計画調査	ガス・石炭・石油	進行・活用	進行・活用	海外石炭開発(株)
CRI 201	コスタ・リカ	パハ・タラマンカ石炭開発計画調査	ガス・石炭・石油	進行・活用	進行・活用	共同開発体:代表
GTM 201	グアテマラ	地熱発電開発計画調査(第三次)	ガス・石炭・石油	進行・活用	進行・活用	(株)大手開発
MEX 201	メキシコ	ラ・プリマベラ地熱開発計画調査	新・再生エネルギー	進行・活用	進行・活用	日本鉱化学工業(株)

ASEAN諸国プロジェクト/電力調査

IDN 301	インドネシア	プラント(紙・パルプ)リノベーション計画調査	その他工業	実現・具体化済み	実現・具体化済み	本州製紙(株)
IDN 302	インドネシア	プラント(管性ソーダ)リノベーション計画調査	化学工業	遅延・中断	遅延・中断	ユニコ インターナショナル(株)
IDN 303	インドネシア	プラント(紡織工場)リノベーション計画調査	その他工業	実現・具体化済み	実現・具体化済み	東洋紡エンジニアリング(株)
IDN 304	インドネシア	プリアクタ火力発電所リノベーション強化計画調査	火力発電	実現・具体化済み	実現・具体化済み	西日本技術開発(株)
IDN 305	インドネシア	プラント(チエブ製油所)リノベーション計画調査	化学工業	遅延・中断	遅延・中断	東洋エンジニアリング(株)
IDN 306	インドネシア	プラント(ジャバワ製糖センター)リノベーション計画調査	機械工業	実現・具体化済み	実現・具体化済み	石川島播磨重工業(株)
IDN 307	インドネシア	プラント(パテア製布工場)リノベーション計画調査	その他工業	実現・具体化済み	実現・具体化済み	(社)日本プラント協会
PHI 301	フィリピン	プラント(紙・パルプ)リノベーション計画調査	その他工業	実現・具体化済み	実現・具体化済み	新玉子製紙(株)
PHI 302	フィリピン	プラント(パテア製布工場)リノベーション計画調査	送配電	実現・具体化済み	実現・具体化済み	西日本技術開発(株)
PHI 303	フィリピン	プラント(アサヒセメント)リノベーション計画調査	窯業	中止・とりやめ	中止・とりやめ	小野田エンジニアリング(株)
THA 301	タイ	南バンコク火力発電所リノベーション強化計画調査	火力発電	実現・具体化済み	実現・具体化済み	(株)EPDCインターナショナル

表11 鉱工業プロジェクトアップ調査 対象436案件及び調査状況 (調査種類別)

NO.	国名	案件名	予算年度	実施額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
CHN 401	中国	工場 (冷庫機・洗濯機) 近代化計画調査-北京	56'57	24,702	機械工業	進行・活用	(社) 日本電子機械工業会
CHN 402	中国	工場 (民生用電子) 近代化計画調査-上海	56'57	26,706	機械工業	進行・活用	(社) 日本電子機械工業会
CHN 403	中国	工場 (プラスチック) 近代化計画調査-上海、無錫	56'57	25,571	化学工業	進行・活用	(社) 東日本アクリル成形工業協会
CHN 404	中国	工場 (メカニクス・スビーカー) 近代化計画調査-天津	57'58	23,492	機械工業	進行・活用	(社) 日本電子機械工業会
CHN 405	中国	工場 (プラスチック) 近代化計画調査-天津	57'58	35,620	化学工業	進行・活用	(社) 東日本アクリル成形工業協会
CHN 406	中国	工場 (家具) 近代化計画調査-烟台	58	19,703	その他工業	進行・活用	(社) 国際家具産業振興会
CHN 407	中国	工場 (光学機器) 近代化計画調査-天津	58	17,521	機械工業	進行・活用	(社) 日本分析機器工業会
CHN 408	中国	工場 (ガラス) 近代化計画調査-上海	58	17,962	窯業	遅延	(社) 日本硝子製品工業会
CHN 409	中国	工場 (ポリバロン) 近代化計画調査-上海	58	12,755	機械工業	進行・活用	(社) 日本電子機械工業会
CHN 410	中国	工場 (計器) 近代化計画調査-合肥	59	27,647	機械工業	進行・活用	三菱油化エンジニアリング (株)
CHN 411	中国	工場 (制御装置) 近代化計画調査-上海	58'59	22,472	機械工業	進行・活用	(社) 日本電子工業振興協会
CHN 412	中国	工場 (ボールペン) 近代化計画調査-上海	58'59	18,534	化学工業	中止・消滅	(株) トンボ鉛筆
CHN 413	中国	工場 (整流器) 近代化計画調査-上海	59	13,842	機械工業	進行・活用	(社) 日本電子工業会
CHN 414	中国	工場 (鉄鋼) 近代化計画調査-無錫	59'60	45,326	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(社) 日本鉄鋼連盟
CHN 415	中国	工場 (重機械) 近代化計画調査 (齊齊哈爾市)	59'60	61,295	機械工業	進行・活用	(社) 日本ボウツン協会
CHN 416	中国	工場 (大冶冶金) 近代化計画調査	59'60	55,964	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(株) テクノ大手
CHN 417	中国	工場 (大連化学) 近代化計画調査	59'60	39,213	化学工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ (株)
CHN 418	中国	工場 (鋁西化学) 近代化計画調査	59'60	62,651	化学工業	進行・活用	千代田化工建設 (株)
CHN 419	中国	工場 (南京化学) 近代化計画調査	59'60	62,796	化学工業	遅延	三菱油化エンジニアリング (株)
CHN 420	中国	工場 (セメント) 近代化計画調査	59'60	66,102	窯業	進行・活用	宇都興産 (株)
CHN 421	中国	工場 (金型) 近代化計画調査	59'60	42,703	機械工業	進行・活用	昭和テクノシステム (株)
CHN 422	中国	工場 (新建機械) 近代化計画調査	60'61	47,710	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業 (株)
CHN 423	中国	工場 (山東葉鋼鉄廠) 近代化計画調査	60'61	64,586	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(社) 日本鉄鋼連盟
CHN 424	中国	工場 (上海第十鋼鉄廠) 近代化計画調査	60'61	29,129	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(社) 日本鉄鋼連盟
CHN 425	中国	工場 (石家荘鋼鉄廠) 近代化計画調査	60'61	37,699	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	(社) 日本鉄鋼連盟
CHN 426	中国	工場 (無錫電ケープル) 近代化計画調査	60'61	56,882	その他工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル (株)
CHN 427	中国	工場 (漢州ヒストン) 近代化計画調査	60'61	58,797	機械工業	進行・活用	(社) 日本ボウツン協会
CHN 428	中国	工場 (沈陽・大連ガラス) 近代化計画調査	60'61	83,914	窯業	進行・活用	ユニコ インターナショナル (株)
CHN 429	中国	広西大廠鋳鉄山近代化計画調査	61'62	46,003	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	三井金属資源開発 (株)
CHN 430	中国	工場 (合肥工廠) 近代化計画調査	61'62	31,922	化学工業	進行・活用	電気化学工業 (株)
CHN 431	中国	工場 (貴州アルミニウム) 近代化計画調査	61'62	32,928	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用	ユニコ インターナショナル (株)
CHN 432	中国	工場 (蕪湖ベアリング) 近代化計画調査	61'62	11,116	機械工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル (株)
CHN 433	中国	工場 (常州トラクター) 近代化計画調査	61'62	20,803	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ (株)
CHN 434	中国	工場 (海陽第一砂輪廠) 近代化計画調査	61'62	34,021	窯業	進行・活用	ユニコ インターナショナル (株)

表11 鋳工業プロジェクトフォローアップ調査 対象436案件及び調査状況 (調査種類別)

NO.	国名	案件名	対象年度	業種	分 野	実施状況	調査担当コンサルタント名
CHN-435	中国	工場 (沈陽鋳造廠) 近代化計画調査	61'62	機械工業	中止・消滅		石川島播磨重工業 (株)
CHN-436	中国	工場 (重慶ポンプ廠) 近代化計画調査	61'62	機械工業	進行・活用		石川島播磨重工業 (株)
CHN-437	中国	工場 (重慶合成化工廠) 近代化計画調査	62'63	化学工業	進行・活用		三菱化成エンジニアリング (株)
CHN-438	中国	工場 (鄭州ポリリング) 近代化計画調査	62'63	機械工業	進行・活用		鋳研工業 (株)
CHN-439	中国	工場 (沈陽医療器械廠) 近代化計画調査	62'63	機械工業	進行・活用		ユニコ インターナショナル (株)
CHN-440	中国	工場 (南昌バルブ工場) 近代化計画調査	62'63	機械工業	中止・消滅		岡野バルブ製造 (株)
CHN-441	中国	工場 (紹興ショベル) 近代化計画調査	62'63	機械工業	進行・活用		石川島播磨重工業 (株)
CHN-442	中国	工場 (湖南印刷機械) 近代化計画調査	63	機械工業	進行・活用		三菱重工業 (株)
CHN-443	中国	工場 (上海大隆機械) 近代化計画調査	63	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用		大同特殊鋼 (株)
CHN-444	中国	工場 (力風製鋼成型機) 近代化計画調査	62'63	機械工業	進行・活用		(株) 日本製鋼所
CHN-445	中国	工場 (陝西印刷機器) 近代化計画調査	63'71	機械工業	進行・活用		富士機械工業 (株)
CHN-446	中国	工場 (上海合金工場) 近代化計画調査	63'71	機械工業	進行・活用		(株) 古河テクノマテリアル
CHN-447	中国	工場 (蘭州石油化工機器) 近代化計画調査	63'71	機械工業	進行・活用		石川島播磨重工業 (株)
CHN-448	中国	工場 (四川空分分離設備工場) 近代化計画調査	63'71	機械工業	進行・活用		石川島播磨重工業 (株)
CHN-449	中国	工場 (丹東工程液圧機械) 近代化計画調査	72	機械工業	進行・活用		石川島播磨重工業 (株)
CHN-450	中国	工場 (揚州染染) 近代化計画調査	72	その他工業	進行・活用		東洋紡エンジニアリング (株)
CHN-451	中国	工場 (四川江北機械) 近代化計画調査	2	機械工業	進行・活用		石川島播磨重工業 (株)
CHN-452	中国	工場 (湘潭亞細亞) 近代化計画調査	2	機械工業	遅延		石川島播磨重工業 (株)
CHN-453	中国	工場 (常州絶縁材料総廠) 近代化計画調査	2	化学工業	遅延		三菱化成エンジニアリング (株)
CHN-454	中国	工場 (南京第二鋼鉄廠) 近代化計画調査	2	鉄鋼・非鉄金属	進行・活用		大同特殊鋼 (株)
CHN-455	中国	工場 (北京第三綿紡織) 近代化計画調査	2	その他工業	進行・活用		東洋紡エンジニアリング (株)
CHN-456	中国	工場 (遼陽製鋼機械) 近代化計画調査	2	機械工業	遅延		ユニコ インターナショナル (株)
CHN-457	中国	工場 (鞍山紅旗トラクター) 近代化計画調査	2'3	機械工業	遅延		石川島播磨重工業 (株)
CHN-458	中国	工場 (湖北機械) 近代化計画調査	2'3	機械工業	進行・活用		三菱重工業 (株)
CHN-459	中国	工場 (広州鋼管) 近代化計画調査	2'3	機械工業	進行・活用		住友金属工業 (株)
CHN-460	中国	工場 (広州油脂化学) 近代化計画調査	2'3	化学工業	進行・活用		ユニコ インターナショナル (株)
CHN-461	中国	工場 (山東酒器工具総工場) 近代化計画調査	2'3	機械工業	進行・活用		石川島播磨重工業 (株)
CHN-462	中国	工場 (上海紡織總廠) 近代化計画調査	2'3	機械工業	進行・活用		ユニコ インターナショナル (株)
CHN-463	中国	工場 (瀋陽毛巾) 近代化計画調査	2'3	その他工業	進行・活用		東洋紡エンジニアリング (株)
CHN-464	中国	工場 (瀋陽ラミー) 近代化計画調査	4	その他工業	進行・活用		ユニコ インターナショナル (株)
CHN-465	中国	工場 (太原西山石膏) 近代化計画調査	3'4	その他工業	進行・活用		小野田エンジニアリング (株)
CHN-466	中国	工場 (浦 建設機械) 近代化計画調査	4	機械工業	進行・活用		三菱重工業 (株)
CHN-467	中国	工場 (瀋陽毛紡織) 近代化計画調査	4	その他工業	進行・活用		ユニコ インターナショナル (株)
CHN-468	中国	工場 (本溪市助利) 近代化計画調査	4'5	その他	進行・活用		ユニコ インターナショナル (株)
CHN-469	中国	工場 (瀋陽建設機械) 近代化計画調査	4'5	機械工業	進行・活用		石川島播磨重工業 (株)
CHN-470	中国	工場 (四川第一綿紡織染色) 近代化計画調査	4'5	その他工業	進行・活用		ユニコ インターナショナル (株)

表11 鈦工業プロジェクトフォローアップ調査 対象436案件及び調査状況（調査種類別）

NO.	国名	案件名	予算年度	実額額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
CHN 471	中国	工場（無錫工作機械）近代化計画	45	72,351	機械工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル（株）
CHN 472	中国	工場（無錫動力機）近代化計画	45	59,598	機械工業	進行・活用	三菱重工（株）
CHN 473	中国	工場（揚州ダイーゼルエンジン）近代化計画調査	56	74,179	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業（株）
CHN 474	中国	工場（南通風機）近代化計画調査	56	67,400	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ（株）
CHN 475	中国	工場（上海送風機）近代化計画調査	56	67,377	機械工業	進行・活用	三菱化成エンジニアリング（株）
CHN 476	中国	工場（丹東フィルター）近代化計画調査	56	62,566	機械工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル（株）
CHN 477	中国	工場（常州フオークリフト）近代化計画調査	56	69,525	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ（株）
CHN 478	中国	工場（合肥鋁山機器）近代化計画調査	56	74,976	機械工業	進行・活用	石川島播磨重工業（株）
CHN 479	中国	工場（東方鋁線材料）近代化計画調査	56	63,938	機械工業	進行・活用	三菱重工（株）
CHN 480	中国	工場（無錫鋁液処理機器）近代化計画調査	56	65,295	機械工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル（株）
CHN 481	中国	工場（瀋陽電機）近代化計画調査	56	59,156	機械工業	進行・活用	（株）サイエス
CHN 482	中国	工場（蘇州試験器）近代化計画調査	67	64,073	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ（株）
CHN 483	中国	工場（蘇州紡織器材）近代化計画調査	67	58,492	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ（株）
CHN 484	中国	工場（揚州シリンドラクター）近代化計画調査	67	58,574	機械工業	進行・活用	（株）紫杉材センター
CHN 485	中国	工場（常熟キャブレッター）近代化計画調査	67	59,996	機械工業	進行・活用	（株）サイエス
CHN 486	中国	工場（無錫無級パーツ第2）近代化計画調査	67	72,814	機械工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル（株）
CHN 487	中国	工場（無錫ポンプ）近代化計画調査	67	62,434	機械工業	進行・活用	テクノコンサルタンツ（株）
CHN 488	中国	工場（安慶ピストンリング）近代化計画調査	7	58,328	機械工業	進行・活用	ユニコ インターナショナル（株）

表11 鉱工業プロジェクトフォローアップ調査 対象436案件及び調査状況(調査種類別)

NO.	国名	案件名	予算年度	実施額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名
その他調査(P/S型)							
IDN 801	インドネシア	北スマトラ小水力地方電化計画調査	4'6	222,608	水力発電	実現・具体化進行中	日本工営(株)
BGD 801	バングラデシュ	自動車修理工場建設計画調査	5'4	7,607	その他工業	実現・具体化済み	日本技術開発(株)
IND 801	インド	パンブール製鉄所近代化計画調査	6'1	139,977	鉄鋼・非鉄金属	中止・とりやめ	(社)日本鉄鋼連盟
PAK 801	パキスタン	ウェストワークス火力発電所建設計画調査(D/D)	63'1	253,702	火力発電	実現・具体化準備中	東電設計(株)
CHL 801	チリ	コデルコ社工場近代化計画調査	60'61	61,324	機械工業	通延・中断	石川島播磨重工業(株)
その他調査(M/P型)							
IDN 901	インドネシア	エネルギー需給データバンク計画調査	53'55	69,418	その他	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所
IDN 902	インドネシア	石油探鉱生産データバンクシステム開発計画調査	53'56	194,005	その他	進行・活用	日本オイル・エンジニアリング(株)
IDN 903	インドネシア	エネルギー需給計画策定システム開発技術協力調査	56'57	29,717	その他	進行・活用	(財)日本エネルギー経済研究所
IDN 904	インドネシア	翼動簡便統計システム開発計画調査	56'57	38,394	その他	遅延	(株)三菱総合研究所
PHI 901	フィリピン	サンロケ多目的ダム(水質予測)開発計画調査	58'60	161,332	その他	進行・活用	日鉱探開(株)
SGP 901	シンガポール	石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立に係る環境への影響調査	55'60	272,606	その他	進行・活用	(社)産業環境管理協会
CHN 901	中国	特許情報検索システム開発計画調査	59'60	32,063	その他	進行・活用	(財)日本特許情報機構
ARE 901	アラブ首長国連邦	太陽熱利用海水淡水化技術協力調査	55'56	31,946	工業一般	進行・活用	(財)エンジニアリング振興協会
SAU 901	サウディ・アラビア	海水淡水化技術協力計画調査	56'6	1,377,679	その他	進行・活用	(財)造水促進センター
LEB 901	リベリア	セントジョーンズ川水力発電開発計画調査	55'57	200,206	水力発電	中止・消滅	アジア航測(株)
MLI 901	マリ	ナラ地域太陽光発電場水計画調査	4'6	337,768	新・再生エネルギー	進行・活用	日本工営(株)
TON 901	トンガ	情報処理システム開発計画調査	58'59	37,663	その他	中止・消滅	三井情報開発(株)
SVK 901	スロヴァキア	熱供給システム近代化計画調査(予備調査)	5'6	15,281	ガス・石炭・石油	進行・活用	(社)日本フロンティア協会

1. The first part of the document discusses the importance of maintaining accurate records of all transactions and activities. It emphasizes that proper record-keeping is essential for ensuring transparency and accountability in financial operations. This section also outlines the various methods and tools used to collect and analyze data, highlighting the need for consistency and precision in data entry and reporting.

2. The second part of the document focuses on the implementation of internal controls and risk management strategies. It details the various checks and balances put in place to prevent fraud, errors, and misstatements. This section also discusses the role of management in overseeing these controls and ensuring that they are effectively implemented and maintained over time.

3. The third part of the document addresses the importance of communication and collaboration between different departments and stakeholders. It emphasizes that clear and concise communication is essential for ensuring that everyone is on the same page and working towards the same goals. This section also outlines the various channels and methods used to facilitate communication and collaboration, such as regular meetings, reports, and internal newsletters.

4. The fourth part of the document discusses the importance of staying up-to-date on the latest trends and developments in the industry. It emphasizes that continuous learning and professional development are essential for ensuring that the organization remains competitive and relevant in a rapidly changing market. This section also outlines the various ways in which the organization stays up-to-date, such as attending conferences, taking courses, and staying informed through industry publications and news sources.

5. The fifth part of the document discusses the importance of maintaining a strong and positive corporate culture. It emphasizes that a strong culture is essential for attracting and retaining top talent, as well as for ensuring that the organization is able to adapt and thrive in a challenging environment. This section also outlines the various ways in which the organization maintains and strengthens its culture, such as through regular communication, recognition programs, and providing opportunities for professional growth and development.

6. The sixth part of the document discusses the importance of maintaining accurate financial statements and reports. It emphasizes that accurate financial information is essential for making informed decisions and for ensuring that the organization is able to meet its financial obligations. This section also outlines the various methods and tools used to collect and analyze financial data, highlighting the need for accuracy and transparency in financial reporting.

7. The seventh part of the document discusses the importance of maintaining accurate tax records and filings. It emphasizes that proper tax management is essential for ensuring that the organization is able to minimize its tax liability and avoid any penalties or fines. This section also outlines the various ways in which the organization maintains and manages its tax records, such as through regular audits and consultations with tax professionals.

8. The eighth part of the document discusses the importance of maintaining accurate legal records and filings. It emphasizes that proper legal management is essential for ensuring that the organization is able to protect its interests and avoid any legal disputes. This section also outlines the various ways in which the organization maintains and manages its legal records, such as through regular legal reviews and consultations with legal counsel.

9. The ninth part of the document discusses the importance of maintaining accurate environmental records and filings. It emphasizes that proper environmental management is essential for ensuring that the organization is able to comply with all applicable regulations and avoid any environmental liabilities. This section also outlines the various ways in which the organization maintains and manages its environmental records, such as through regular environmental audits and reporting.

10. The tenth part of the document discusses the importance of maintaining accurate social and governance records and filings. It emphasizes that proper social and governance management is essential for ensuring that the organization is able to meet its social and governance obligations and avoid any reputational damage. This section also outlines the various ways in which the organization maintains and manages its social and governance records, such as through regular social and governance audits and reporting.



JICA